

2018年度
(2017年度統計)

傷害保険の概況



General Insurance Rating Organization of Japan

損害保険料率算出機構

はしがき

損害保険料率算出機構では、損害保険における保険料のもととなる保険料率（参考純率および基準料率）を算出し、会員である損害保険会社に提供しています。

本書は、傷害保険を対象に、統計数値などを用いて、その仕組みや一般的な補償内容、収支動向などを、既にご契約されている方、これからご契約をお考えの方などにお知らせするものです。

本書が、皆様に損害保険をご理解いただく一助になることを願っております。

なお、本書で使用している数値は、2017年度の統計に基づきます。ただし、集計時期の関係から、一部の数値で掲載年度が異なることがありますので、各グラフ・表中の記載年度をご確認ください。

2019年4月

損害保険料率算出機構

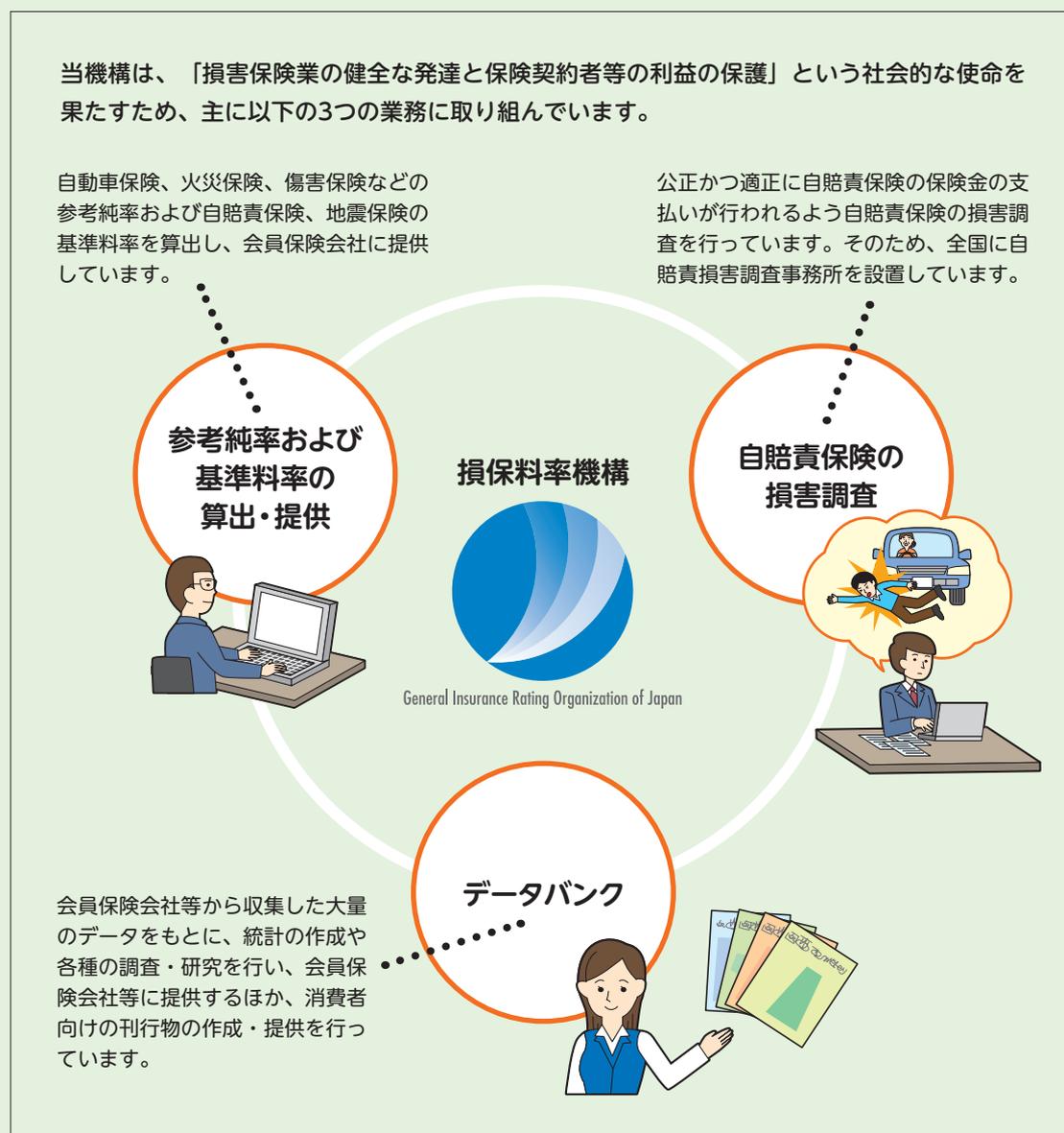
損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは

損害保険料率算出機構（損保料率機構）は、損害保険料率算出団体に関する法律（料団法）に基づいて設立された団体（非営利の民間の法人）であり、損害保険会社を会員とする組織です※1 ※2。

当機構は、「損害保険業の健全な発達と保険契約者等の利益の保護」という社会的な使命を果たすため、主に以下の3つの業務に取り組んでいます。

自動車保険、火災保険、傷害保険などの参考純率および自賠責保険、地震保険の基準料率を算出し、会員保険会社に提供しています。

公正かつ適正に自賠責保険の保険金の支払いが行われるよう自賠責保険の損害調査を行っています。そのため、全国に自賠責損害調査事務所を設置しています。



※1 1948年11月1日に、損害保険料率算定会が設立され、1964年1月8日に、自動車保険料率算定会が、損害保険料率算定会から分離・独立して設立されました。その後、2002年7月1日に両算定会が統合し、当機構が業務を開始しました。

※2 損害保険会社は、当機構が参考純率や基準料率を算出する保険種類ごとに当機構に加入、脱退することができます。会員保険会社数は35社（2019年4月1日現在）です。

当機構の概要は、ウェブサイト掲載の「損害保険料率算出機構 組織のご案内」をご参照ください。

目次

	はしがき	1
	損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは	2
	はじめに 損害保険とは	4
<hr/>		
第Ⅰ部 傷害保険の 制度概要	1 傷害保険の仕組み	6
	2 傷害保険の概要	
	1 主な傷害保険の種類	8
<hr/>		
第Ⅱ部 傷害保険	1 傷害保険とは	
	1 傷害保険の保険約款	10
	2 傷害保険の補償内容	11
	3 傷害保険標準約款	17
	2 傷害保険の保険料率	
	1 傷害保険の保険料率の概要	18
	2 傷害保険の参考純率の算出	23
	3 傷害保険の参考純率の算出後の流れ	25
	4 傷害保険の参考純率の検証と改定	26
	3 傷害保険の現況	
	1 保険料（収入）の状況	27
	2 保険金（支払い）の状況	28
	トピックス	
1 高齢化の進展	31	
2 入通院日数の動向変化に関する背景	32	
3 傷害保険参考純率の改定	33	
<hr/>		
第Ⅲ部 からだに関する 保険関連の統計	1 傷害保険統計	36
	2 関連情報	56

はじめに — 損害保険とは

1 保険の役割

保険は、多くの人がお金を出し合い、万が一のことが起こった場合に、出し合ったお金の助け合う制度です。

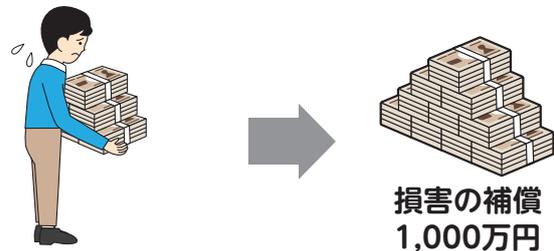
日常生活には、大ケガや重病、交通事故、火災、台風、地震、盗難など非常に多くの「万が一のこと」が潜んでいます。こうした「万が一のこと」は、健康管理や安全運転に心がけるなど、できるだけ回避するに越したことはありません。しかし、どれだけ気をつけていても「万が一のこと」が起きてしまう可能性があります。



例えば、「家が火事で焼けてしまう」ことが1万人に1人の確率で起こり、その損害が1,000万円であるとして、1万人のうち誰がそのような災害に遭うのかわかりません。このような事態に備える方法として、次の2つが考えられます。

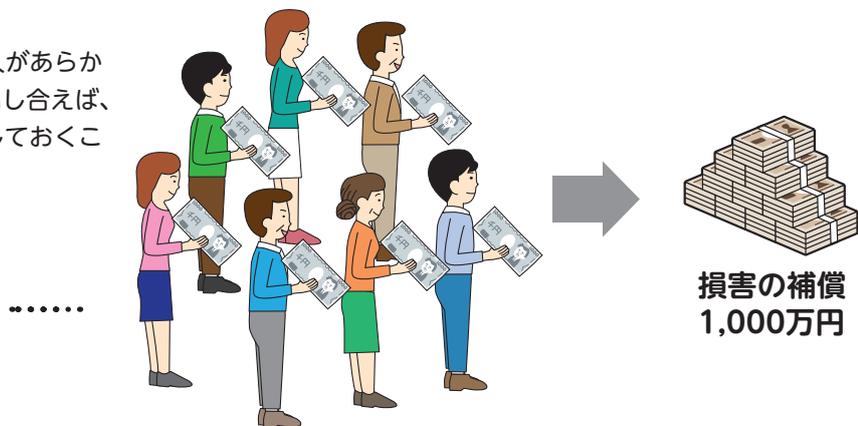
貯蓄

1万人の人が皆それぞれに、1,000万円を用意しておく必要があります。



保険

例えば1万人の人があらかじめ1,000円ずつ出し合えば、1,000万円を用意しておくことができます。



このように保険は、保険契約者一人一人が少しずつお金を出し合い、「万が一のこと」が起こった場合に出し合ったお金の助け合う制度で、少ない負担で大きな安心を得ることができます。

2 保険の分類

保険には、公営のものと民営のものがあり、それぞれ大きく分けて損害保険と生命保険があります。

保険には、その運営主体によって公営保険と民営保険があります。

公営保険は、政府などの公的機関が社会政策や経済政策など公共政策上の目的を達成するために運営している保険であり、国民健康保険や国民年金、雇用保険などがあります。民営保険は、民間の保険会社が販売している保険です*。

また、保険には、備える「万が一のこと」の種類によって大きく分けて損害保険と生命保険があります。損害保険は交通事故や火災など偶然の事故に、生命保険は人の死亡などに、それぞれ備えるものです。

*民営保険に該当する保険であっても、自動車損害賠償責任保険は自動車による人身事故の被害者救済を目的として法令で契約が義務付けられている保険であり、地震保険は地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として法令で定められた損害を補償する保険であるなど、公共政策としての保険もあります。

3 損害保険の種類

民間の保険会社が販売している損害保険には、くるまに関する保険、すまいに関する保険、からだに関する保険など、さまざまな種類があります。

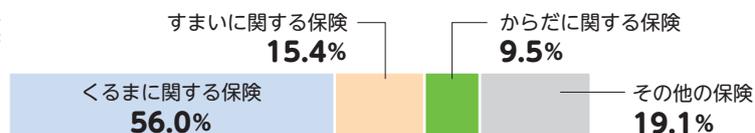
■ 損害保険の商品の例

くるまに関する保険	自動車損害賠償責任保険 (自賠責保険)	法律で契約が義務付けられている保険で、自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、一定の限度額まで保険金が支払われます。
	自動車保険	自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、自賠責保険から支払われる額の超過部分に対して保険金が支払われるほか、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合、ご自身・搭乗者が死傷した場合またはご自分の自動車に損害を被った場合に保険金が支払われます。
すまいに関する保険	火災保険	火災をはじめ、落雷や破裂・爆発、風災、雪災、盗難などにより、建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます (事務所や工場なども含まれます)。
	地震保険	地震や噴火、またはこれらによる津波を原因として、居住用建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。
からだに関する保険	傷害保険	日常生活の事故などによって死傷した場合に保険金が支払われます。
	医療保険	ケガや病気によって入院した場合や手術を受けた場合に保険金が支払われます。
その他の保険	個人賠償責任保険	日常生活の事故によって他人を死傷させたり、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われます。
	所得補償保険	ケガや病気などによって働けなくなった場合に保険金が支払われます。
	海上保険	航海中に沈没、転覆、座礁などにより、船舶や積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。
	運送保険	陸上輸送や航空輸送などの最中に衝突、脱線、墜落などにより、積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。

memo

損害保険会社のマーケット規模

2017年度の元受正味収入保険料は約8兆9,926億円です。その内訳は右のとおりです。

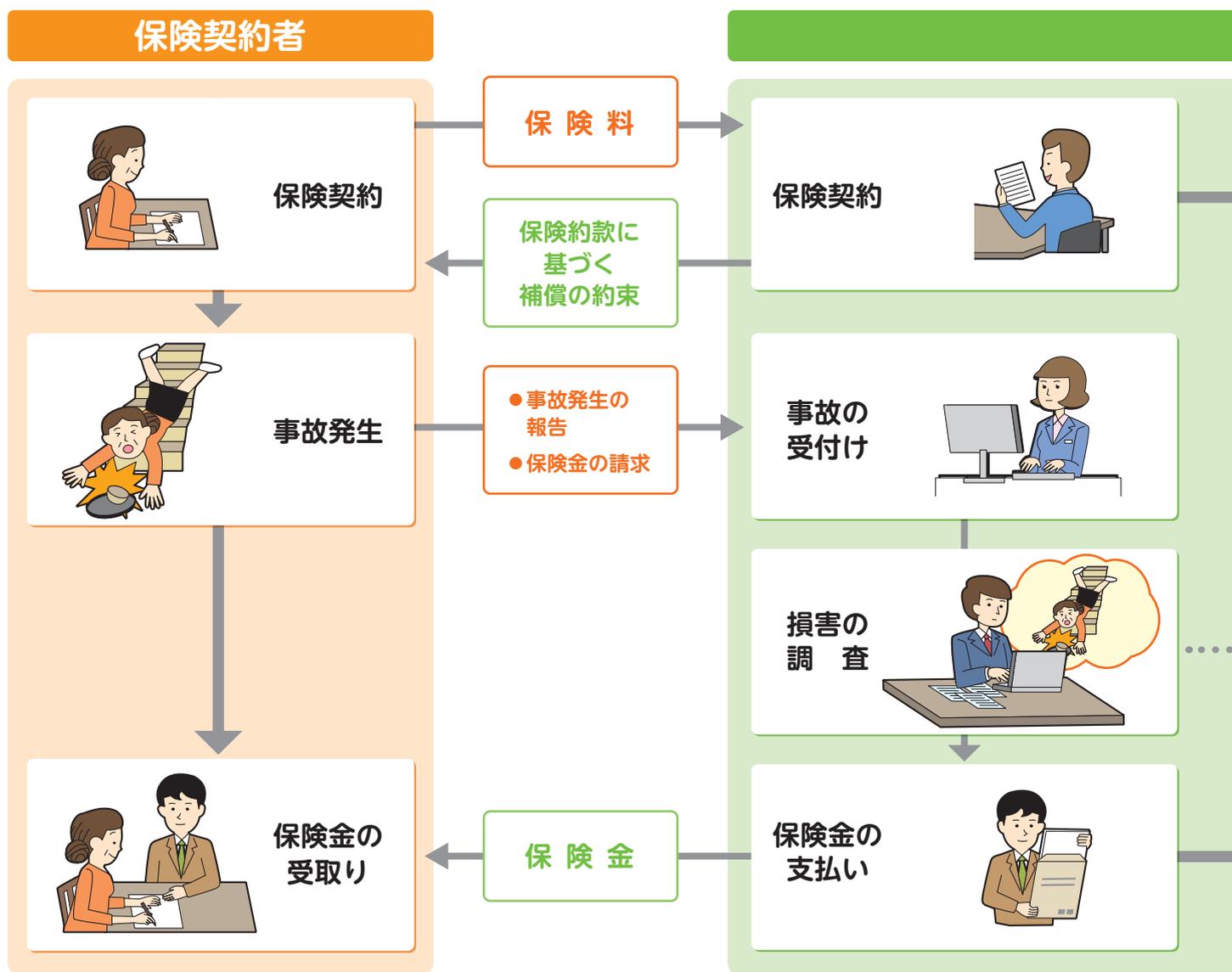


*[平成30年版 インシュアランス損害保険統計号] (株式会社 保険研究所) から作成。

1 傷害保険の仕組み

保険契約者は、補償内容などを定めた「保険約款」に基づいて保険会社と契約を行い、「保険料」を支払うことにより、将来事故が発生したときの補償を得ることができます。

「保険料」は過去の契約・支払いに関するデータなどにより算出しており、「保険約款」は補償内容に関する保険契約者のニーズや社会環境の変化などを踏まえて適宜見直しています。

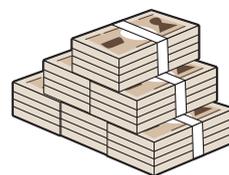


memo

保険料と保険金の違いは？

保険料とは、将来事故が発生したときの補償を得るために、保険契約者が保険会社に支払うお金をいいます。

保険金とは、事故により損害が発生したときに、保険会社が支払うお金をいいます。



保険会社の役割

契約に関するデータ

保険料の算出

- 保険料は、事故が発生したときに保険会社が支払う保険金、人件費、その他諸経費などにより算出しています。
- 保険料を算出する要素のうち、保険金は将来に発生する事故に対して支払われるため、契約時には確定していません。
- したがって、保険料の算出にあたっては、将来の事故の発生率や支払額を予測する必要があります。
- そこで、過去の契約・支払いに関する大量のデータを基に算出を行います。
- また、保険金の支払いに影響を与える要素として、事故件数の増加などの社会環境の変化についても考慮しています。

保険約款の作成

- 保険約款では、保険商品の補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています。
- また、保険契約に関する基本的なルールを定めた「保険法」の内容に沿って、保険会社や保険契約者が守らなければならない事項なども定めています。
- 保険約款は、補償内容に関する保険契約者のニーズ、利便性の向上、その他社会環境の変化などに対応するため、適宜見直しています。

損害の調査

- 以下のような調査を行います。
- 保険金の支払対象かどうか
 - 損害の額がいくらになるのか

支払いに関するデータ

社会環境の変化

- 事故件数の増加
- 高齢化
- 法令の改正 など

memo

なぜ大量のデータを用いるの？

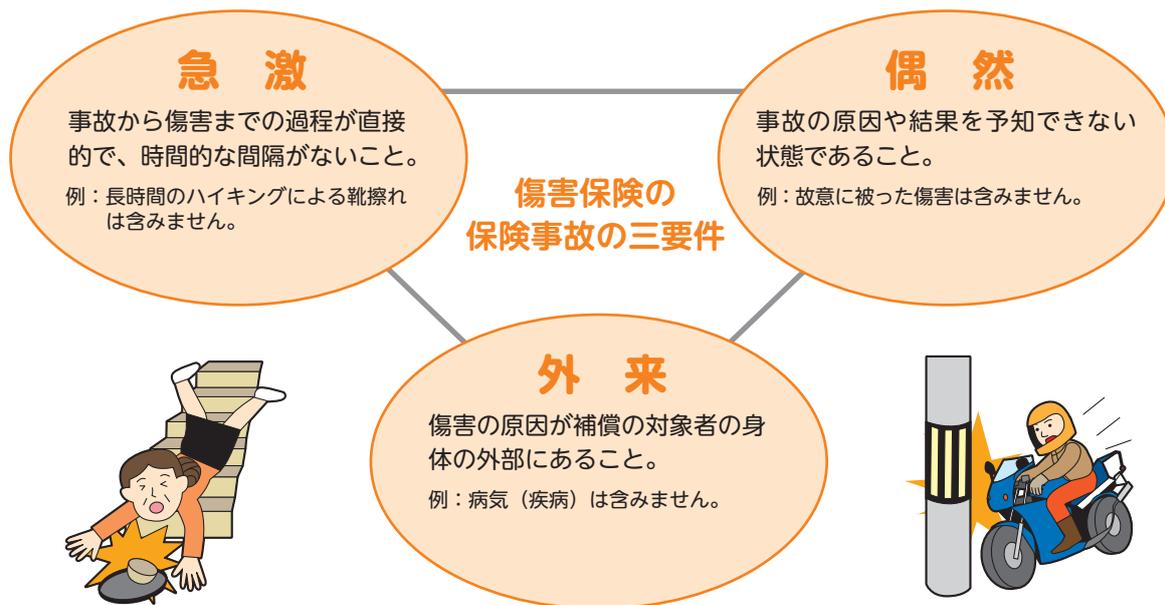
例えば、サイコロを振る回数を何千回、何万回と増やしていくほど、それぞれの目の出る割合は6分の1に近づいていきます。このように、一見偶然に見える事象であっても、データを大量に収集することによって、その事象がある一定の法則をもって発生していることがわかります。

これを「大数の法則」といい、事故が発生する確率や支払われる保険金を算出する際には、この法則を十分に機能させるため、大量のデータを用いています。



2 傷害保険の概要

傷害保険は、日常生活での事故や交通事故などによって起こるケガ（傷害といいます）を補償する保険です。傷害ならば何でも保険金が支払われるというわけではなく、以下の要件を満たす事故による傷害に対して保険金が支払われます。



1 主な傷害保険の種類

傷害保険には、補償内容ごとに主に以下の種類があります。

(1) 普通傷害保険

国内・国外を問わず、家庭内、職場内、学校内、通勤通学途上および旅行中など、日常生活のなかで起こるさまざまな傷害を補償します。



(2) 家族傷害保険

普通傷害保険が個人を対象とするのに対し、家族全員を補償の対象とすることができる保険です。補償内容は普通傷害保険と同様です。

※家族傷害保険の補償の対象者は以下のとおりです。

- ①本人
- ②本人の配偶者
- ③本人またはその配偶者の同居の親族
- ④本人またはその配偶者の別居の未婚の子
(例：仕送りを貰って一人暮らしをしている学生など)



(3) 交通事故傷害保険

国内・国外を問わず、主として交通事故による傷害を補償する保険です。また、乗り物の火災による傷害も対象としています。



(4) ファミリー交通傷害保険

交通事故傷害保険が個人を対象とするのに対し、家族全員を補償の対象とすることができる保険です。補償内容は交通事故傷害保険と同様です。

※ファミリー交通傷害保険の補償の対象者は、家族傷害保険と同様です。



(5) 国内旅行傷害保険

国内旅行中（旅行の目的のために家を出発してから帰宅するまでの間）の傷害を補償する保険です。



(6) 海外旅行傷害保険

海外旅行中（旅行の目的のために家を出発してから帰宅するまでの間）の傷害のほか、病気、賠償損害、携行品損害、救援者費用（例：補償の対象者が旅行先で死亡、入院または遭難により救助を要した場合に捜索救助、移送または現地に赴くために支出した費用）などについて補償する保険です。



傷害保険は上記の他にもさまざまな種類があります。なお、この資料では上記（1）～（6）の傷害保険について、第Ⅱ部 1 傷害保険とは（P10）で詳しく説明しています。

1 傷害保険とは

傷害保険の保険約款の内容は、各保険会社によって異なります。



※一般的な傷害保険契約に関する説明には [←一般的な傷害保険契約](#) と記載し、傷害保険参考純率に関する説明には [←傷害保険参考純率](#) と記載しています。

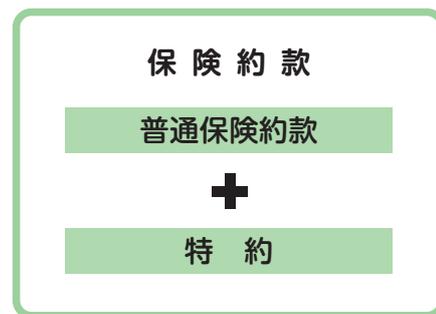
1 傷害保険の保険約款

傷害保険の保険約款では、補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています。

[←一般的な傷害保険契約](#)

■保険約款の構成

傷害保険の保険約款には、基本となる補償内容および契約の手續きに関する事項を定めた普通保険約款と、オプションとなる補償内容など普通保険約款の内容に追加・変更を行う特約があります。



[▶](#) 主な特約については、1 [2](#)(3)主な特約の内容 (P16) をご参照ください。

2 傷害保険の補償内容

以下では、傷害保険の一般的な補償内容を説明していますが、個々の契約の補償内容は各保険会社が販売している保険の内容や保険契約者の方が選択される内容によって異なります。

(1) 各保険の補償内容

← 一般的な傷害保険契約

傷害保険は、傷害などの内容に応じて、支払われる保険金の種類と支払われる保険金の額が異なります。

① 普通傷害保険・家族傷害保険・交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険・国内旅行傷害保険

■ 死亡保険金

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に死亡した場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(保険金額)

■ 後遺障害保険金

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(保険金額)

×

後遺障害の程度に応じた
所定の割合

■ 入院保険金

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に入院した場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(入院保険金日額)

×

入院日数 (180日を限度)

■ 通院保険金

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に通院した場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(通院保険金日額)

×

通院日数 (90日を限度)

■ 手術保険金

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に手術を受けた場合



● 支払われる保険金の額

(1) 入院中に受けた手術の場合

契約時に設定した金額
(入院保険金日額)

× 10

(2) (1) 以外の手術の場合

契約時に設定した金額
(入院保険金日額)

× 5

■ 部位・症状別保険金※

● 保険金が支払われる場合

傷害発生からその日を含めて180日以内に治療を受けた場合



● 支払われる保険金の額

(1) 治療日数が5日以上の場合

契約時に設定した金額
(部位・症状別保険金額)

×

傷害が生じた部位および
症状に応じた所定の倍率

(2) 治療日数が5日未満の場合

契約時に設定した金額
(部位・症状別保険金額)

※特約を付帯することによって支払われる保険金です。
なお、国内旅行傷害保険にはこの特約はありません。

② 海外旅行傷害保険

海外旅行傷害保険は、支払われる保険金が特約で規定されており、これらの特約を組み合わせることで補償内容を決めます。

■ 傷害死亡保険金

● 保険金が支払われる場合

旅行中の傷害発生からその日を含めて180日以内に死亡した場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(傷害死亡保険金額)

■ 傷害後遺障害保険金

● 保険金が支払われる場合

旅行中の傷害発生からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(傷害後遺障害保険金額)

×

後遺障害の程度に応じた
所定の割合

■ 傷害治療費用保険金

● 保険金が支払われる場合

旅行中の傷害発生からその日を含めて180日以内に治療を受けた場合



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(傷害治療費用保険金額)
を上限とする治療のために
実際に支出した金額

■ 疾病死亡保険金

● 保険金が支払われる場合

旅行中に疾病で死亡した場合、旅行中に疾病を発病して、帰国後72時間以内に治療を開始し、帰国後30日以内に死亡した場合など



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(疾病死亡保険金額)

■ 疾病治療費用保険金

● 保険金が支払われる場合

旅行中または帰国後に疾病を発病して、帰国後72時間以内に治療を開始した場合など



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(疾病治療費用保険金額)
を上限とする治療のために
実際に支出した金額

■ 救援者費用等保険金

● 保険金が支払われる場合

補償の対象者が旅行先で死亡、入院、遭難した場合など



● 支払われる保険金の額

契約時に設定した金額
(救援者費用等保険金額)
を上限とする捜索救助、移送、
救援者の渡航・宿泊等のために
実際に支出した金額

※上記のほかに、傷害治療費用保険金、疾病治療費用保険金および救援者費用等保険金をセットにした「治療・救援費用保険金」があります。

(2) 保険金が支払われない場合

←一般的な傷害保険契約

次のような場合には、保険金は支払われません。

① 普通傷害保険・家族傷害保険・交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険・国内旅行傷害保険 (例)

<p>保険契約者または補償の対象者の故意・重大な過失※</p>	<p>無資格運転、酒気帯び運転</p>	<p>疾 病</p>
<p>地震・噴火、またはこれらによる津波</p>	<p>山岳登山、スカイダイビングなどの約款上で定められている危険な運動</p>	<p>戦 争</p>

※家族傷害保険およびファミリー交通傷害保険の場合、保険金が支払われないのは、その補償の対象者の被った傷害に限ります(例:本人が故意に事故を起こし、本人と配偶者がともに傷害を被った場合、配偶者の傷害については保険金が支払われます)。

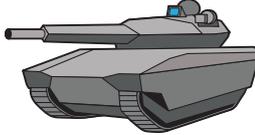
② 海外旅行傷害保険（例）

海外旅行傷害保険は、保険金の種類によって保険金が支払われない場合があります。

■ 傷害死亡保険金、傷害後遺障害保険金、傷害治療費用保険金

<p>保険契約者または補償の対象者の故意・重大な過失</p> 	<p>無資格運転、酒気帯び運転</p> 
<p>疾 病</p> 	<p>戦 争</p> 

■ 救援者費用等保険金、治療・救援費用保険金

<p>保険契約者または補償の対象者の故意・重大な過失※1</p> 	<p>無資格運転、酒気帯び運転※2</p> 	<p>戦 争</p> 
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

※1 補償の対象者が自殺行為を行い、定められた期間内に死亡した場合には保険金が支払われます。

※2 補償の対象者の無資格運転などにより被った傷害によって、定められた期間内に死亡した場合には保険金が支払われます。

■ 疾病死亡保険金、疾病治療費用保険金

<p>保険契約者または補償の対象者の故意・重大な過失</p> 	<p>戦 争</p> 
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 主な特約の内容

←一般的な傷害保険契約

※海外旅行傷害保険には以下の特約はありません。

① 普通傷害保険・家族傷害保険・交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険

<補償範囲を縮小する特約>

死亡保険金および後遺障害保険金のみの支払特約	支払われる保険金の種類を死亡保険金および後遺障害保険金だけに限定します。
後遺障害等級限定（第〇級以上）補償特約	後遺障害保険金の支払われる後遺障害の範囲を限定します。
夫婦特約	補償の対象者を本人および配偶者のみに限定します。 （家族傷害保険およびファミリー交通傷害保険のみ）
入院保険金支払限度日数変更特約	入院保険金の支払限度日数（180日）を短縮します。
通院保険金支払限度日数変更特約	通院保険金の支払限度日数（90日）を短縮します。

<補償を拡充する特約>

後遺障害保険金の追加支払に関する特約	既に支払われた後遺障害保険金と同じ額の後遺障害保険金を追加支払します。
入院保険金および通院保険金の7日間2倍支払特約	入院または通院をした場合、その期間の最初の7日間の保険金を2倍にします。

② 国内旅行傷害保険

<補償範囲を縮小する特約>

死亡保険金および後遺障害保険金のみの支払特約	支払われる保険金の種類を死亡保険金および後遺障害保険金だけに限定します。
------------------------	--------------------------------------

3

傷害保険標準約款

当機構では、傷害保険の参考純率を算出しており、その算出にあたって前提となる補償内容などを定めています。これを保険約款という形で示したものを傷害保険標準約款といいます。

← 傷害保険参考純率

■ 傷害保険標準約款の種類

標準約款

普通傷害保険

家族傷害保険

交通事故傷害保険

ファミリー交通傷害保険

国内旅行傷害保険

海外旅行傷害保険

2 傷害保険の保険料率

傷害保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表します。

1 傷害保険の保険料率の概要

(1) 傷害保険の保険料率

←一般的な傷害保険契約

傷害保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表し、保険料は保険金額に比例します*。例えば、保険料率が0.003であった場合、保険金額を1,000万円で契約すると、保険料は3万円(=1,000万円×0.003)となり、保険金額を2,000万円で契約すると、保険料は6万円となります。

傷害保険の保険料率には、保険契約者が支払う傷害保険料が、補償の対象者の職種など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

なお、保険料率は「純保険料率」と「付加保険料率」から成り立っています。

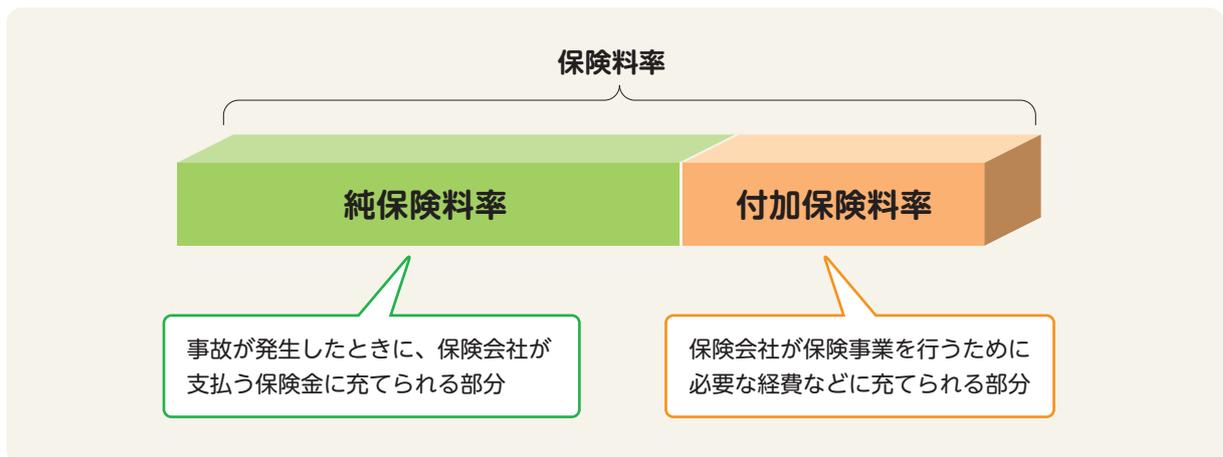
➤ 料率区分の詳細は、2-1(4)傷害保険の料率区分(P20)をご参照ください。

保険金額

支払われる保険金の上限額をいい、契約時に定めます。なお、入院および通院における保険金額は、「保険金日額」(1日の入院または通院に対して支払われる保険金の上限額)といえます。

※海外旅行傷害保険における傷害治療費用や疾病治療費用など、保険金額を上限として実際に支出した金額を支払う補償については、保険料は保険金額比例ではありません。

■ 保険料率の構成



memo

保険会社が販売する保険商品の「保険料率」と当機構が算出する「参考純率」との関係

- 「参考純率」とは、料率算出団体が算出する「純保険料率」のことです。当機構では料率算出団体として、保険会社から収集した大量の契約・支払データのほか、各種の外部データも活用して傷害保険の「参考純率」を算出し、保険会社に提供しています。
- 保険会社は、自社の「保険料率」を算出する際の基礎として、「参考純率」を使用することができます。
- 付加保険料率部分については、保険会社が独自に算出します。

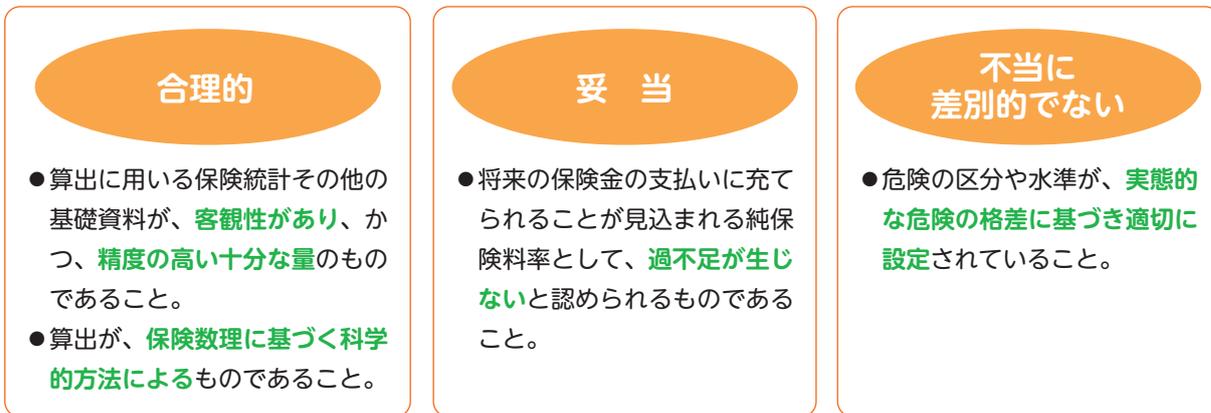
(2) 保険料率の3つの原則

←一般的な傷害保険契約

保険料率は、「合理的・妥当・不当に差別的でない」という3つの原則に基づいて算出する必要があります。

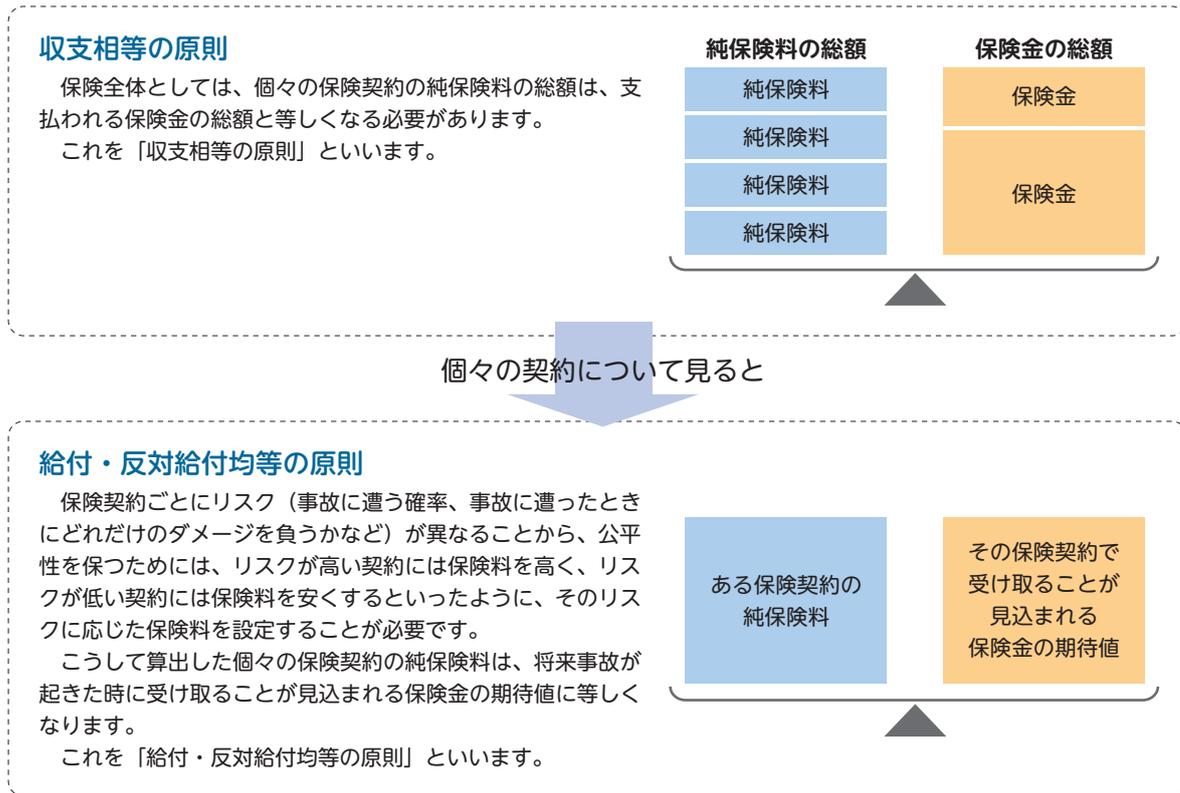
参考純率についても、この「保険料率の3つの原則」に基づいて算出をしています。

参考純率における3つの原則の具体的な内容は次のとおりです（損害保険料率算出団体に関する法律、損害保険料率算出団体に関する内閣府令）。



memo

「保険料率の3つの原則」の背景には、保険料と保険金の間に成り立つ、以下の原則が存在します。



(3) 参考純率を算出している傷害保険の種類

← 傷害保険参考純率

当機構では、以下の傷害保険の参考純率を算出しています。

普通傷害保険

家族傷害保険

交通事故傷害保険

ファミリー交通傷害保険

国内旅行傷害保険

海外旅行傷害保険

(4) 傷害保険の料率区分

← 傷害保険参考純率

傷害保険の保険料率には、保険契約者が支払う傷害保険料が、職種、補償の対象者、旅行期間など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

以下では、参考純率における傷害保険の料率区分について説明していますが、実際の料率区分は保険会社によって異なります。

したがって、ご自身の契約に適用されている保険料率に関する詳細な情報は、保険証券をご確認のうえ、保険会社にお問い合わせください。

■ 傷害保険の種類ごとの料率区分の一覧

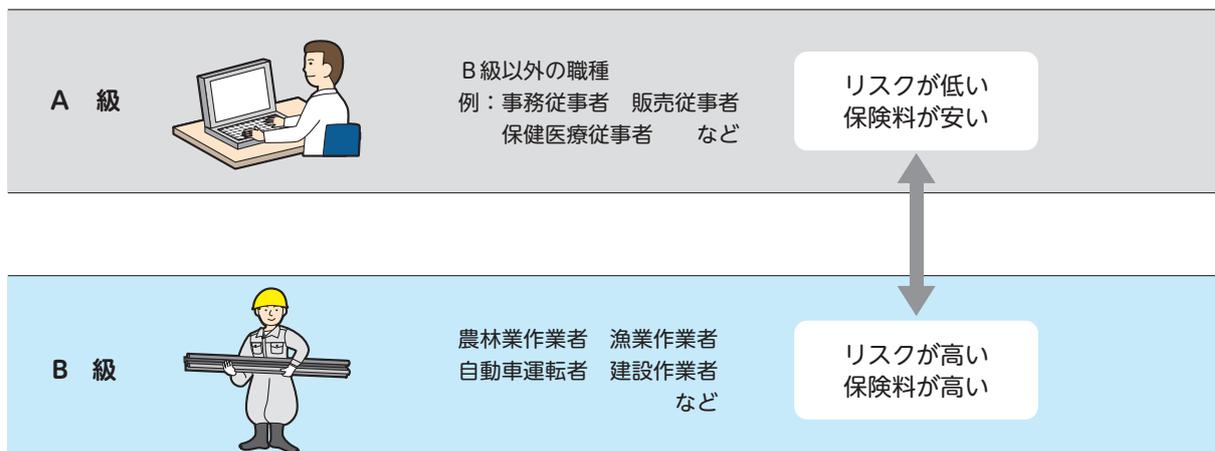
傷害保険の種類	料率区分
普通傷害保険	① 職種別
家族傷害保険	① 職種別（本人のみ） ② 補償の対象者別
交通事故傷害保険	※
ファミリー交通傷害保険	② 補償の対象者別
国内旅行傷害保険	③ 旅行期間別
海外旅行傷害保険	

※交通事故傷害保険は、職種や補償の対象者による区分はなく一律です。

① 職種別

普通傷害保険および家族傷害保険は、日常生活全般において被った傷害を補償する保険ですが、補償の対象者がどのような職種についているかによって、傷害を被るリスクが異なるため、保険料率を職種により区分しています。

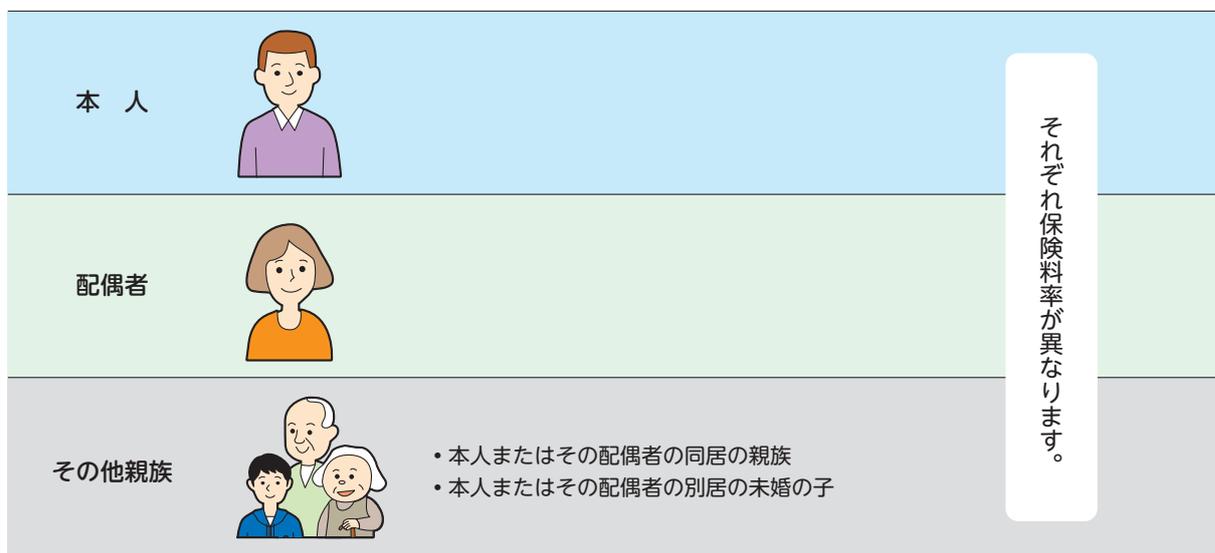
■ 傷害保険参考純率における職種別区分



② 補償の対象者別

家族傷害保険およびファミリー交通傷害保険の料率区分は、補償の対象者の区分（本人・配偶者・その他親族）ごとに設けられています。これら補償の対象者の組み合わせによって最終的な保険料が異なります。

■ 傷害保険参考純率における補償の対象者別区分



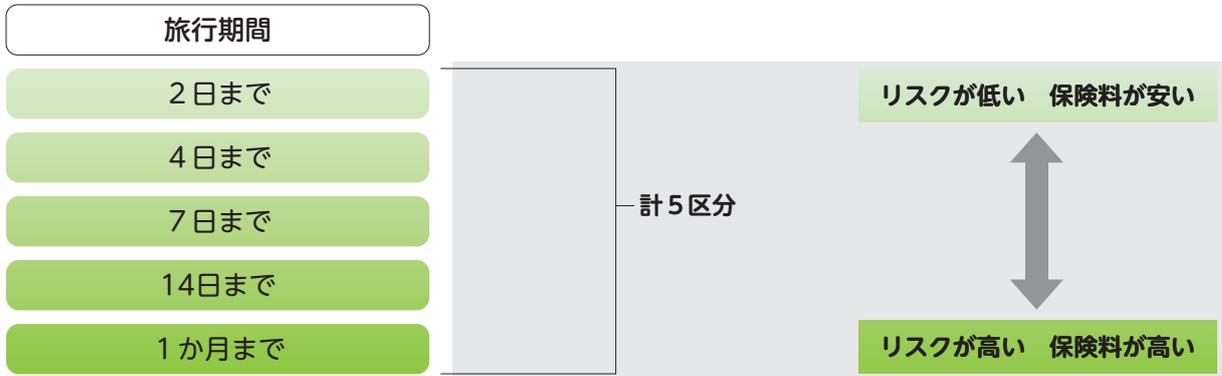
家族傷害保険および
ファミリー交通傷害保険の契約パターン

- 本人と配偶者とその他親族
- 本人と配偶者
- 本人とその他親族

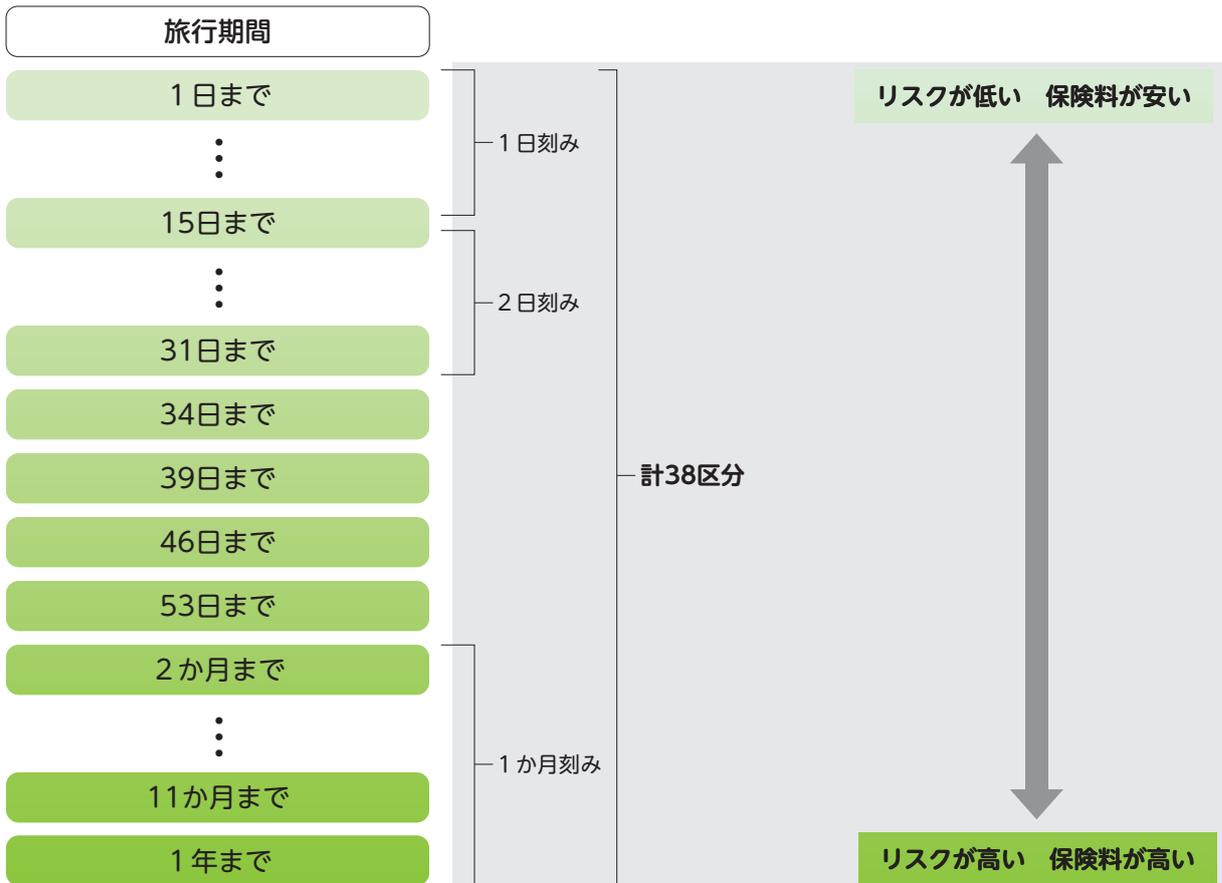
③ 旅行期間別

国内旅行傷害保険および海外旅行傷害保険は、旅行中に被った傷害などを補償する保険ですが、旅行期間に応じてそのリスクが異なるため、保険料率を旅行期間により区分しています。

■ 国内旅行傷害保険における旅行期間別区分



■ 海外旅行傷害保険における旅行期間別区分



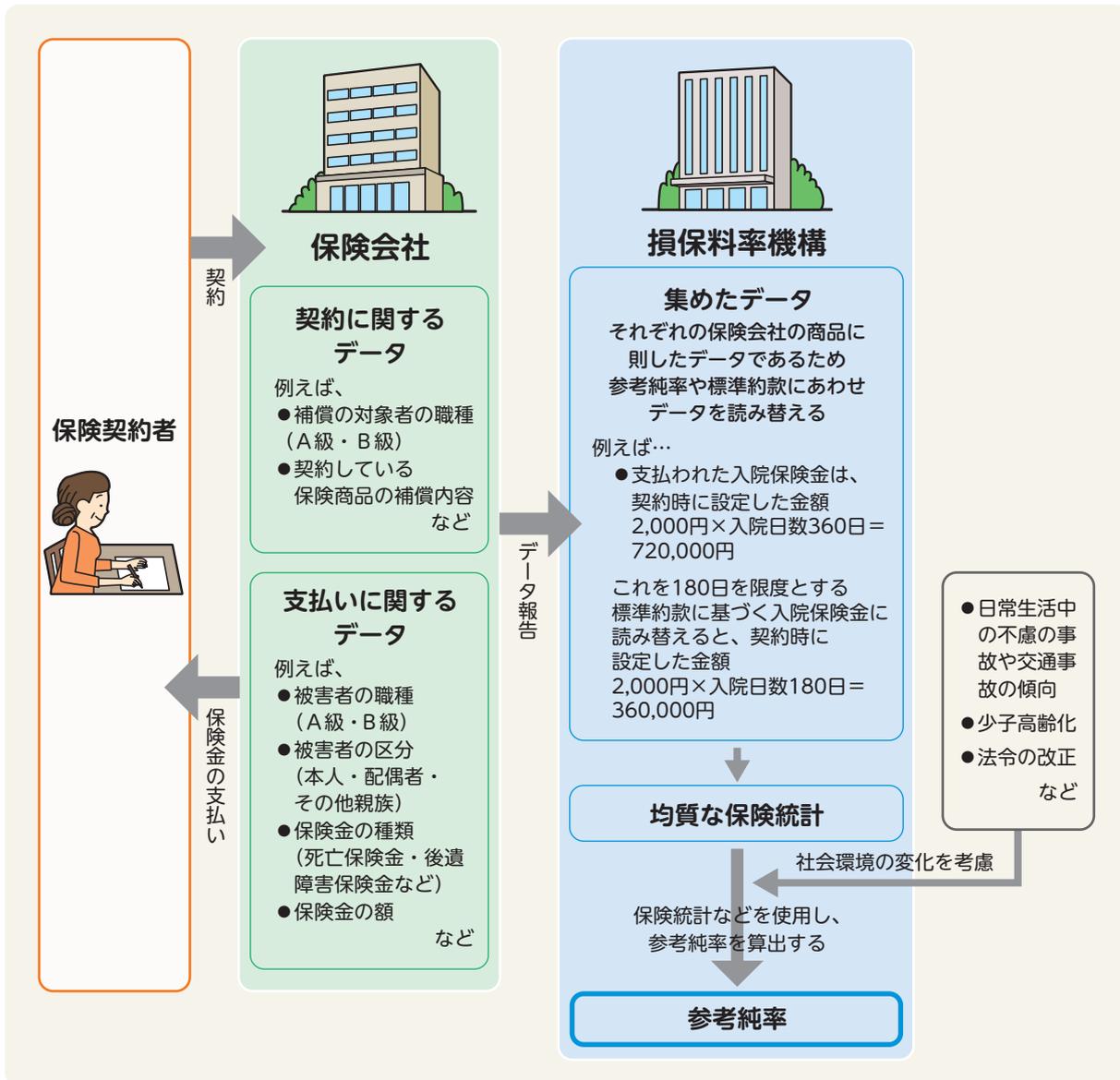
2 傷害保険の参考純率の算出

(1) 統計データの収集から参考純率算出への流れ

← 傷害保険参考純率

当機構では保険会社から報告された契約・支払いに関する大量のデータを基に均質な保険統計を作成し、これを分析するとともに、社会環境の変化を考慮したうえで、保険数理などの合理的な手法を用いて参考純率の算出を行っています。

■ 統計データの収集から傷害保険参考純率の算出への流れ



memo

社会環境の変化の考慮

傷害保険で補償されるリスクを分析するにあたっては、社会環境の変化についての考察も行うため、保険会社から収集した契約・支払データのほか、各種の外部データも活用しています。

例えば、人口動態統計（厚生労働省発表）を用いて、不慮の事故による死亡リスクの傾向を確認したり、患者調査（厚生労働省発表）を用いて、病院や診療所を利用する患者の傷害の状況から入院・通院リスクの傾向分析を行ったりしています。

また、法令の改正（例：消費税率の引上げ）に伴って、傷害保険の契約・支払いにどのような影響が生じるかについても考慮しています。

(2) 傷害保険参考純率の算出方法

← 傷害保険参考純率

参考純率は、保険金の総額を保険金額の総額で除すことにより算出します。

参考純率は、料率算出団体が算出する純保険料率のことですが、純保険料率は、保険料率のうち、保険金の支払いに充てられる部分の保険料（＝純保険料）の保険金額に対する割合をいいます。

➤ 純保険料率の詳細は、2 1(1) 傷害保険の保険料率（P18）をご参照ください。

これを式で表すと、

純保険料率

=

必要と見込まれる純保険料の総額
保険金額の総額

となります。

なお、純保険料は収支相等の原則に従う必要があることから、必要と見込まれる純保険料の総額は保険金の総額と等しくなるよう算出する必要があります。

➤ 収支相等の原則の詳細は、2 1(2) 保険料率の3つの原則（P19）をご参照ください。

これを式で表すと、

必要と見込まれる
純保険料の総額

=

保険金の総額

となります。

よって、

純保険料率

=

保険金の総額
保険金額の総額

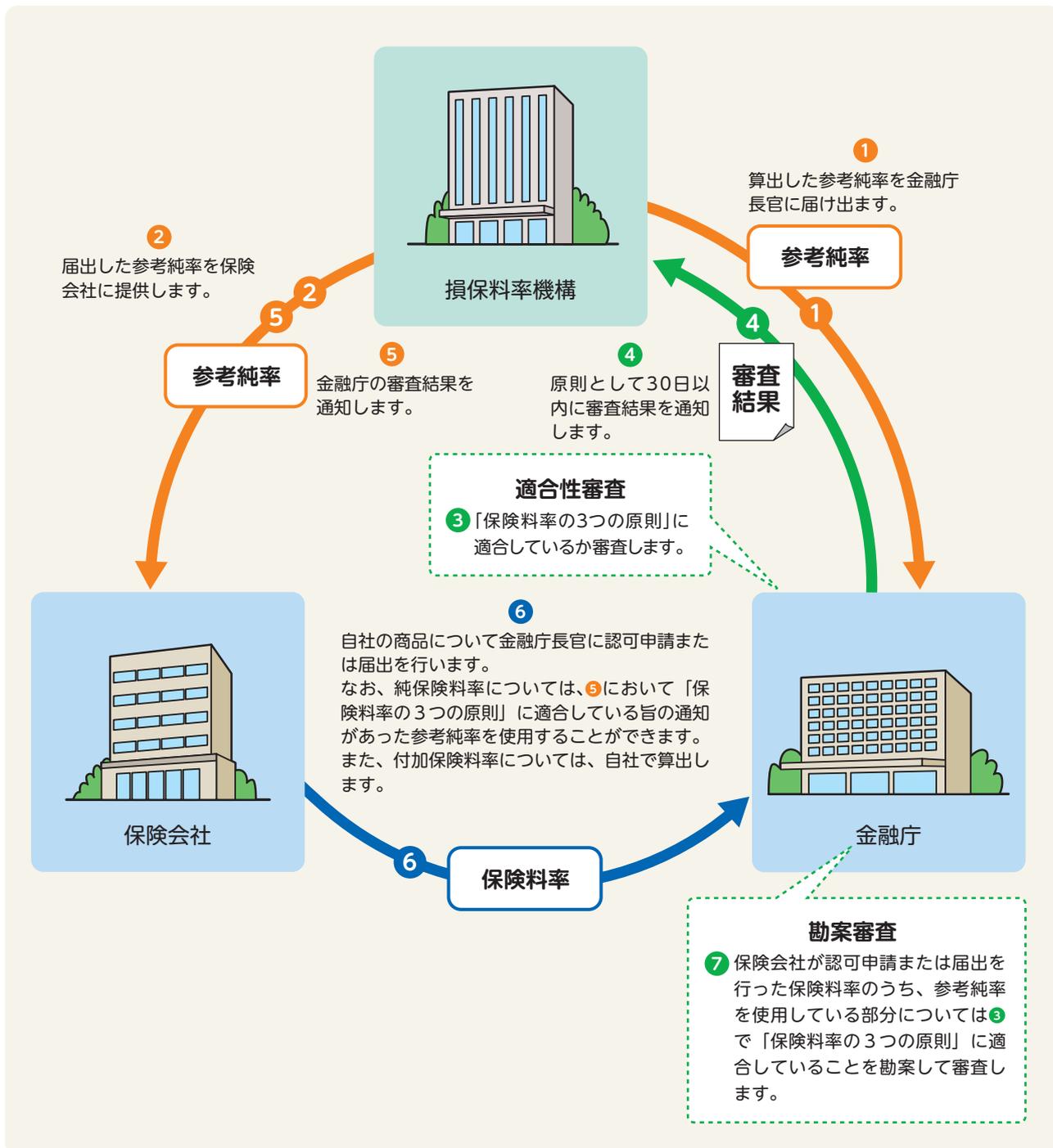
となるように算出します。

3 傷害保険の参考純率の算出後の流れ

当機構は、金融庁長官に、算出した傷害保険参考純率の届出を行い、参考純率が「保険料率の3つの原則」に適合していることについて審査を受けます。

← 傷害保険参考純率

■ 傷害保険参考純率の算出後の流れ

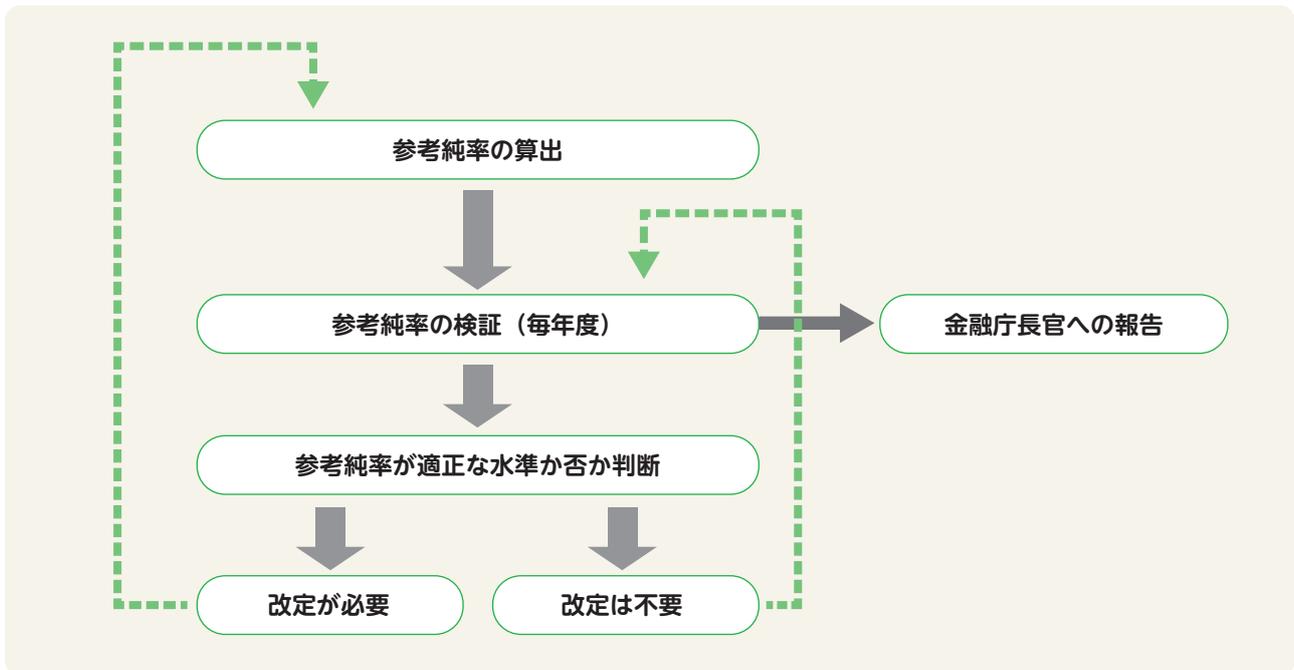


4 傷害保険の参考純率の検証と改定

参考純率は、算出した時点では適正であっても社会環境の変化などによりリスクの実態が変化するため、いつまでも適正な水準であるとは限りません。このため、当機構では参考純率が適正な水準であるか否かについて、毎年度チェックをしており、これを「検証」といいます。この検証の結果、改定の必要があれば参考純率の改定の届出を行います。

← 傷害保険参考純率

■ 傷害保険参考純率の検証と改定の流れ



3 傷害保険の現況

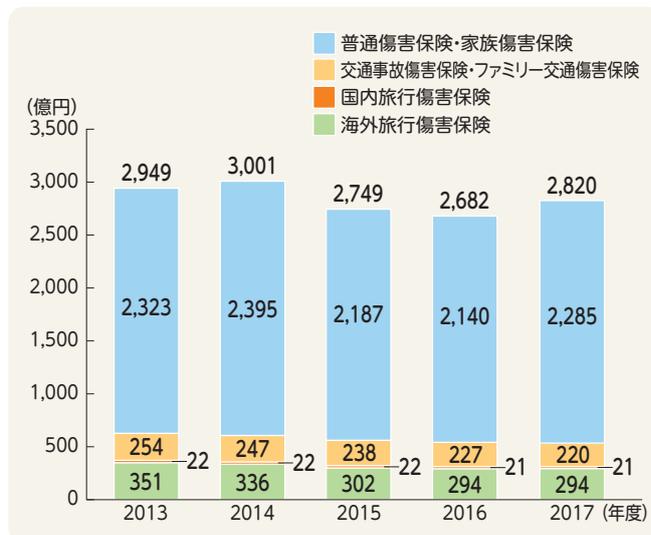
保険料（収入）と保険金（支払い）の推移について説明します。

1 保険料（収入）の状況

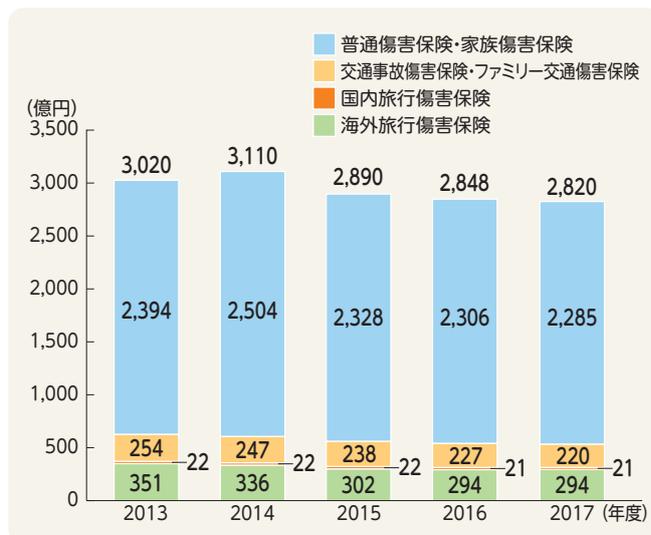
傷害保険の保険料は、契約件数のほか、契約される補償内容（保険金額または補償範囲）、保険料水準の見直しなどの影響を受けて変動します。

保険料は、図1のとおり、全体でみると2017年度で増加に転じていますが、これは普通傷害・家族傷害保険において、従来までは集計対象としていなかった商品を対象としたためであり、2016年度以前についても当該商品の保険料を算入した場合には、(参考)のグラフのとおり、2015年度以降は減少傾向で推移しています。

図1 保険料の推移



(参考) 保険料の推移（2016年度以前の保険料を2017年度の集計対象商品に揃えて集計した場合）



保険料

図1の保険料は、2-1(1) 傷害保険の保険料率（P18）に記載の「付加保険料率」部分を含みます。

集計方法について

リトン・ベースの数値です（以下、同様）。リトン・ベースとは、当該年度に計上された数値を集計する方法です。

2 保険金（支払い）の状況

傷害保険の保険金は、図2のとおり、全体で見ると減少傾向にあります。

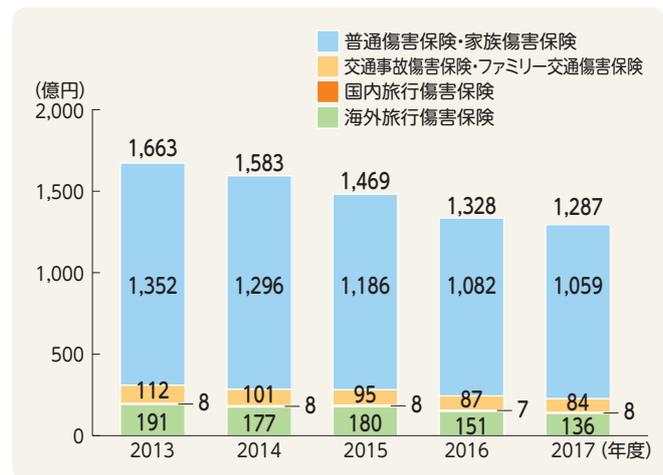
また、その内訳を主な保険の種類ごとにみると、次のような特徴がみられます。

- 普通傷害保険・家族傷害保険の保険金は、2017年度で増加に転じていますが、これは従来までは集計対象としていなかった商品を対象としたためであり、2016年度以前についても当該商品の保険金を算入した場合には、(参考)のグラフのとおり、減少傾向で推移しています。これは、補償の対象者1人あたりの保険金額が減少していること、補償範囲を縮小する特約の付帯率が上昇していることが主な要因と考えられます。
- 海外旅行傷害保険の保険金は、2015年度に増加が見られるものの、概ね減少傾向で推移しています。これは、被害者1人あたりの治療費用に関する保険金の動向によるものと考えられます。

図2 保険金の推移



(参考) 保険金の推移 (2016年度以前の保険金を2017年度の集計対象商品に揃えて集計した場合)



(1) 普通傷害保険・家族傷害保険

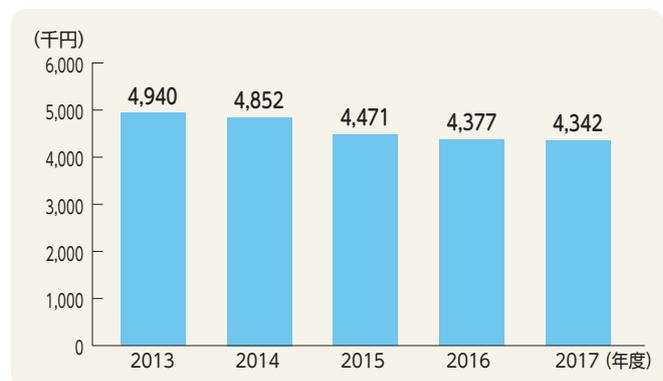


補償の対象者1人あたりの保険金額の減少

前述の図2(参考)のとおり、普通傷害保険・家族傷害保険の保険金は、減少傾向で推移しています。これは、図3のとおり、補償の対象者1人あたりの保険金額(死亡・後遺障害)が減少傾向にあり、その影響を受けたためですが、これに加え、近年、補償範囲を縮小する特約(1-2(3)主な特約の内容(P16)参照)の付帯率が上昇しており、特に2015年度以降は、その影響で保険金の減少が大きくなっています。

補償範囲を縮小する特約の付帯率が上昇している背景としては、以降の2つの要因が考えられます。

図3 補償の対象者1人あたりの保険金額(死亡・後遺障害)の推移



※2016年度以前の保険金額には、2017年度に集計対象となった商品は含まれていません。



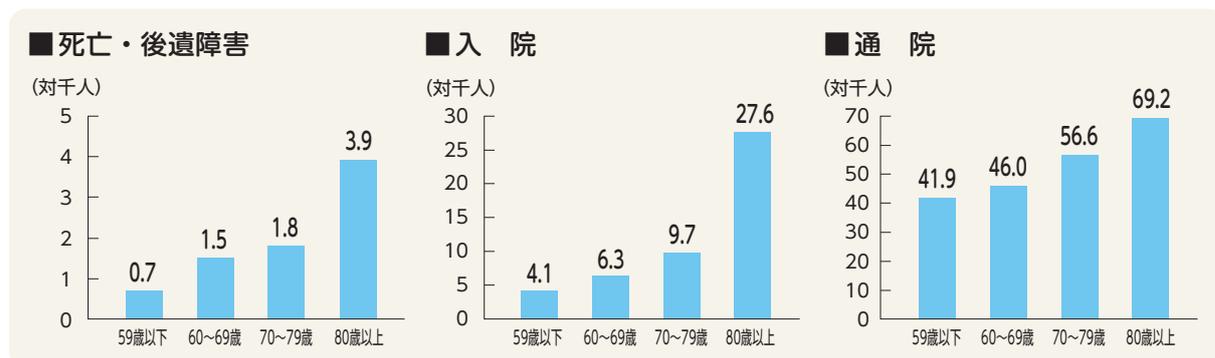
補償の対象者および被害者の高齢化

図4のとおり、傷害を被るリスク（ここでは「傷害リスク」といいます）は加齢とともに高まる傾向がみられます。また、高齢化の進展により、図5および図6のとおり、補償の対象者および被害者の高齢化が進んでいます（[トピックス①](#)（P31）参照）。

こうした、傷害リスクの高い高齢者の構成割合の増加に伴い、近年、保険料水準が引上げとなったことを背景※として、補償範囲を縮小する特約（[1②](#)（3）主な特約の内容（P16）参照）の付帯率が上昇したものと考えられます。

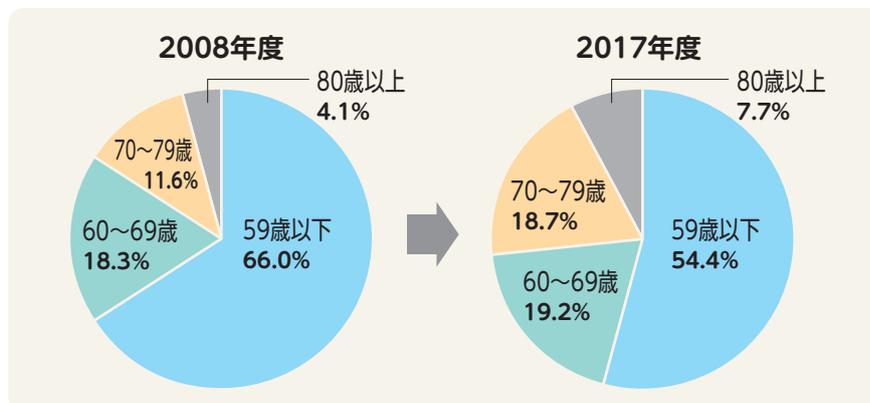
※普通傷害保険・家族傷害保険の参考純率は、2009年5月、2012年5月および2018年5月に引上げ改定を行いました。

図4 年代別の傷害リスクの違い（補償内容別）



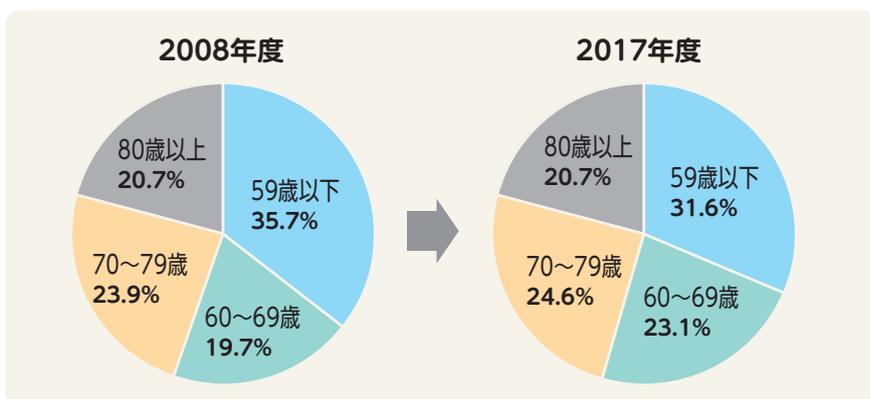
※補償の対象者1,000人に対する被害者数を比較したものです（2013~2017年度の累計値、補償の対象者「本人」について集計）。

図5 年代別 補償の対象者の構成割合（死亡・後遺障害）



※補償の対象者「本人」について集計した数値です。

図6 年代別 被害者の構成割合（死亡・後遺障害）



※被害者「本人」について集計した数値です。



平均通院日数の動向

図7は、普通傷害保険・家族傷害保険における平均入院日数（被害者1人あたり）および平均通院日数（同）の推移を示したものです。

入院および通院の保険金としては、契約時に設定した1日あたりの保険金日額に、実際に入院や通院をした日数を乗じた額が支払われます。したがって、その日数が長いほど、支払われる保険金は増加することになります（ただし、保険金の支払対象となる日数には限度が設けられています（1-2(1)各保険の補償内容①（P11、12）参照））。

直近10か年の推移をみると、平均入院日数は短期化していますが、平均通院日数は2013年度まで長期化の傾向も見られるものの、2014年度以降は短期化へと変化しています*1。通院は入院よりも被害者数が多いことから（図8）、平均通院日数の動向は平均入院日数の動向よりも保険金の支払いに大きく影響します。2013年度までの平均通院日数の長期化に伴い、前記P29「補償の対象者および被害者の高齢化」と同様、保険料水準が引上げとなったことを背景*2として、近年、通院保険金の支払対象とする日数を短縮する特約の付帯率が上昇したものと考えられます。

※1 平均入院日数および平均通院日数の短期化の背景には、国や都道府県における在宅医療を促進する取組みや医療技術の進歩などの影響があるものと考えられます（トピックス②（P32）参照）。

※2 普通傷害保険・家族傷害保険の参考純率は、2009年5月、2012年5月および2018年5月に引上げ改定を行いました。

図7 平均入院日数および平均通院日数の推移

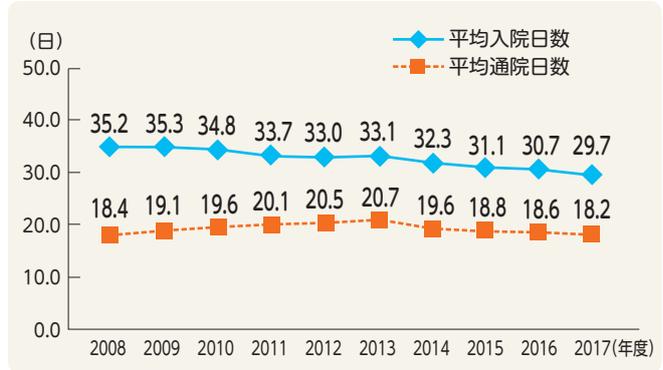
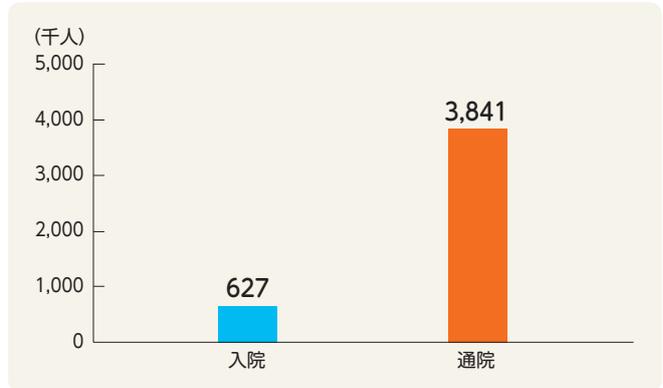


図8 入院および通院の被害者数



※2013～2017年度の累計値です。

(2) 海外旅行傷害保険



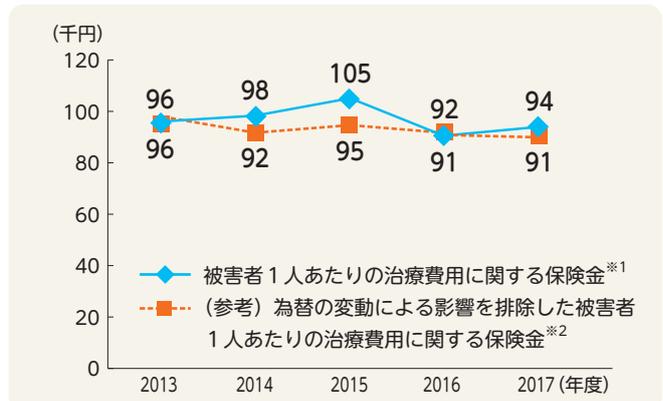
被害者1人あたりの治療費用に関する保険金の動向

治療費用に関する保険金は、海外旅行中に傷害や疾病のために治療を受け、その治療に要した費用を現地通貨で支払った場合に、その実費に対して支払われることから、旅行先の医療費水準の動向や為替の変動による影響を受けます（1-2(1)各保険の補償内容②（P13）参照）。

図9のとおり、被害者1人あたりの治療費用に関する保険金は、2015年度まで増加傾向で推移していましたが、2016年度は減少し、2017年度は再び増加に転じています。この動きは、為替水準が主要通貨に対して2015年度までは円安傾向にあった後、2016年度は円高となり2017年度は再び円安で推移したことの影響を受けています。

なお、図9では参考として、為替の変動による影響を排除した被害者1人あたりの治療費用に関する保険金を掲載していますが、これによると為替の変動による影響がなければ、保険金は安定的に推移していることがわかります。

図9 被害者1人あたりの治療費用に関する保険金の推移



※1 治療・救済費用保険金（海外旅行中の傷害または疾病の治療や捜索救助に要した費用に関する保険金）を集計した数値です。

※2 為替水準を2018年3月末日の水準と仮定した場合の数値です。

トピックス 1

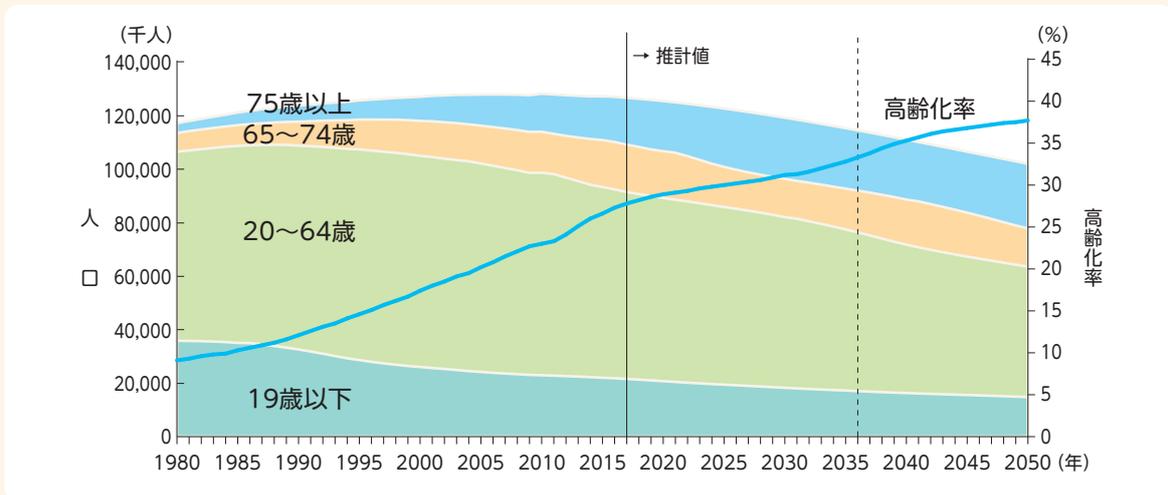
高齢化の進展

平均寿命の延伸に伴い、国民全体の高齢化が進んでおり、これを受けて傷害保険の補償の対象者においても高齢者の割合が増加しています。

2017年のわが国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は27.7%となっています。今後も、高齢化が進むことによって、2036年には3人に1人が65歳以上になると予測されています（図10）。

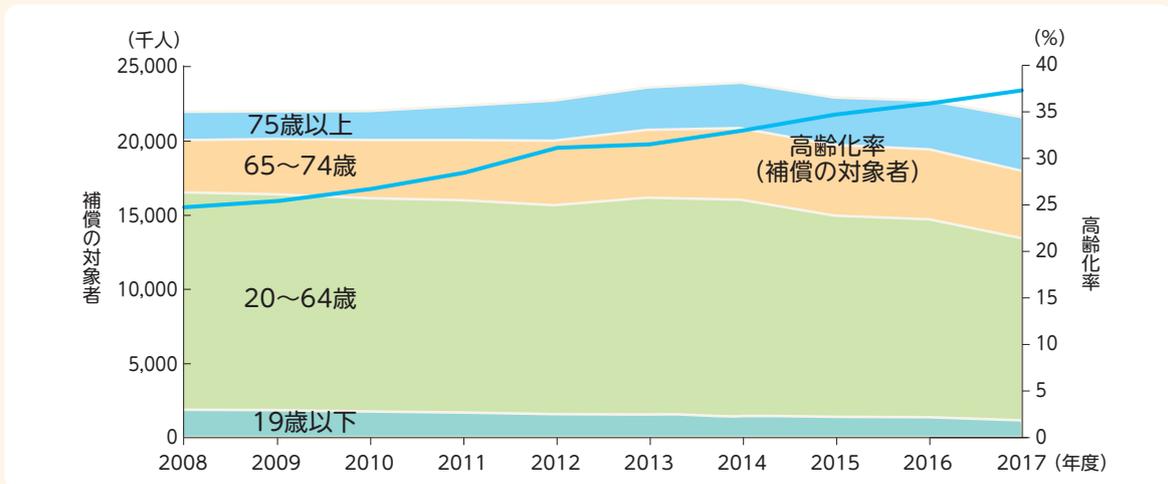
傷害保険においても、図11のとおり、補償の対象者の高齢化が進んでいます。

図10 わが国の人口の推移と将来推計人口



※2017年までは「国勢調査」および「人口推計」（総務省）、2018年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）（http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp）をもとに作成。

図11 補償の対象者の年齢分布（普通傷害保険・家族傷害保険／死亡・後遺障害）



※補償の対象者「本人」について集計した数値です。

トピックス ②

入通院日数の動向変化に関する背景

国・都道府県による医療制度改革への取組み（在院日数の短縮化、在宅医療の促進など）や医療技術の進歩が、平均入院日数および平均通院日数の動向に影響を与えています。

高齢化の進展を踏まえた医療提供体制の確保の観点から、以下のとおり、国・都道府県を主体とする平均在院日数の短縮や在宅医療の促進などの取組みが行われています。

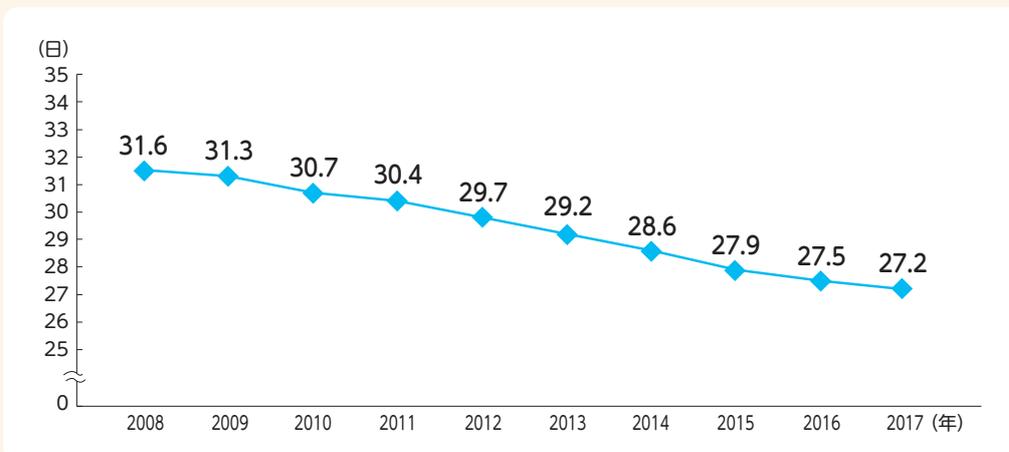
平均在院日数の短縮化

国民の高齢期における適切な医療の確保を図る観点から、医療費適正化を総合的かつ計画的に推進するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国・都道府県にて策定されている「医療費適正化計画」では、平均在院日数に関する短縮目標※が掲げられています。平均在院日数は、図12のとおり、短縮化の傾向にあり、2014年以降では、第2期（計画期間2013年度～2017年度）の短縮目標を下回っています。

※全国医療費適正化計画における平均在院日数に関する短縮目標

- ・第1期（計画期間2008年度～2012年度）：29.8日
- ・第2期（計画期間2013年度～2017年度）：28.6日
- （第3期（計画期間2018年度～2023年度）では、短縮目標は掲げられていません。）

図12 平均在院日数の推移



※「病院報告」（厚生労働省）をもとに作成。

在宅医療の促進

「医療法」に基づき、各都道府県にて、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図るために策定される「医療計画」において、在宅医療の促進が掲げられています。これにより、入院医療機関と在宅医療に係る機関（訪問介護事業所など）との協働による退院支援などが実施され、在宅医療へのシフトが促されていると考えられます。

トピックス 3

傷害保険参考純率の改定

当機構は、2018年5月21日に傷害保険参考純率の改定に関する届出を行いました。
同年6月15日、金融庁長官から、届け出た参考純率が「保険料率の3つの原則」に適合している旨の通知を受領しました。

【改定の概要】

改定の内容は次のとおりです。

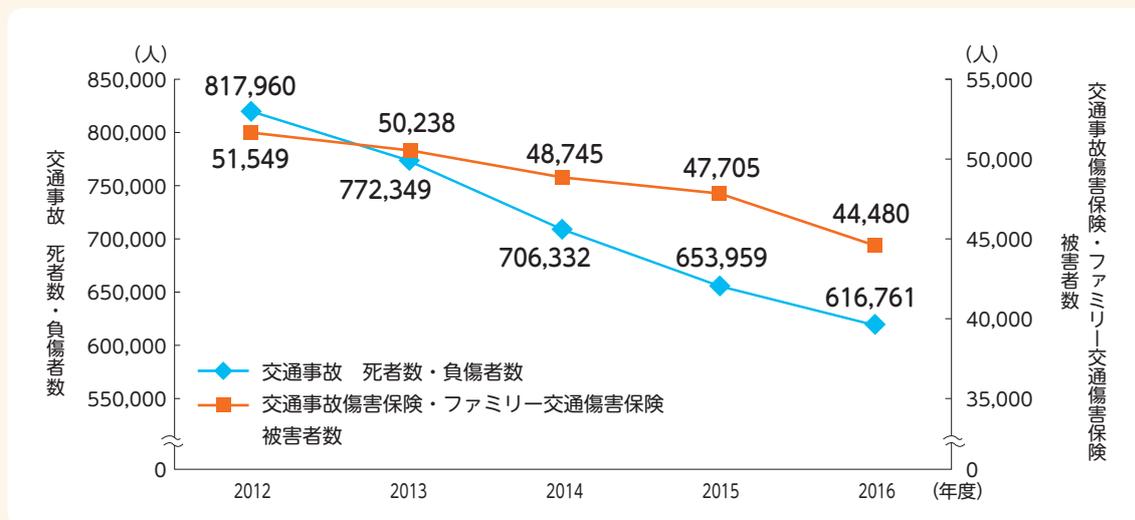
(1) 普通傷害保険・家族傷害保険の参考純率を平均で2.9%引き上げました。

近年、平均寿命の延伸に伴い、国民全体の高齢化が進んでおり、傷害保険の補償の対象者においても、傷害を被るリスクの高い高齢者の割合が増加したこと（3 2 (1) 普通傷害保険・家族傷害保険（P29）参照）から、参考純率の引上げを行いました。

(2) 交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険の参考純率を平均で11.3%引き下げました。

近年、交通安全基本計画に基づく道路交通環境の整備、車両の安全性の確保等の諸対策の推進により、交通事故による死者数・負傷者数が減少しています。補償内容が主に交通事故による傷害に限定される交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険においても被害者数が減少していることから、参考純率の引下げを行いました。

図13 交通事故 死者数・負傷者数および
交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険における被害者数の推移



※交通事故 死者数・負傷者数は「交通事故統計」（警察庁）を年度単位に集計したものです。なお、交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険における被害者数は、当機構の集計によります。

今回の届出の詳細については、「傷害保険参考純率改定のご案内」
(https://www.giroj.or.jp/ratemaking/accident/201805_announcement.html) をご参照ください。

第Ⅲ部

からだに関する 保険関連の統計

1 傷害保険統計

第1表	傷害保険 総括表	36
第2表	普通傷害保険 統計表〈2017年度〉	38
第3表	家族傷害保険 統計表〈2017年度〉	40
第4表	普通傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】	42
第5表	家族傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】	43
第6表	交通事故傷害保険 統計表〈2017年度〉	44
第7表	ファミリー交通傷害保険 統計表〈2017年度〉	46
第8表	交通事故傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】	48
第9表	ファミリー交通傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】	49
第10表	国内旅行傷害保険 統計表〈2017年度〉	50
第11表	国内旅行傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】	52
第12表	海外旅行傷害保険 統計表〈2017年度〉	54

2 関連情報

第13表	わが国の主要死因別死亡数	56
第14表	不慮の事故 種類別・年齢別死亡数〈2017年〉	57
第15表	日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数	58
第16表	わが国在外公館が取り扱った事件・事故に係る 海外邦人援護件数〈2017年〉	60

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

1 傷害保険統計

第1表 傷害保険 総括表

年 度	保 険 の 種 類	収 入 保 険 料	支 払 保 険 金
2013		百万円	百万円
	普通傷害保険	175,243	100,573
	家族傷害保険	57,015	33,552
	交通事故傷害保険	15,071	6,527
	ファミリー交通傷害保険	10,292	4,708
	国内旅行傷害保険	2,243	828
	海外旅行傷害保険	35,057	19,071
	合計	294,921	165,259
2014	普通傷害保険	183,117	96,213
	家族傷害保険	56,381	31,307
	交通事故傷害保険	14,785	5,899
	ファミリー交通傷害保険	9,963	4,247
	国内旅行傷害保険	2,199	812
	海外旅行傷害保険	33,649	17,726
		合計	300,094
2015	普通傷害保険	163,679	88,650
	家族傷害保険	54,976	27,402
	交通事故傷害保険	14,371	5,717
	ファミリー交通傷害保険	9,462	3,762
	国内旅行傷害保険	2,166	754
	海外旅行傷害保険	30,209	18,049
		合計	274,863
2016	普通傷害保険	159,859	78,831
	家族傷害保険	54,126	26,093
	交通事故傷害保険	13,733	5,256
	ファミリー交通傷害保険	8,926	3,418
	国内旅行傷害保険	2,127	750
	海外旅行傷害保険	29,401	15,111
		合計	268,172
2017	普通傷害保険	176,585	79,531
	家族傷害保険	51,915	26,349
	交通事故傷害保険	13,320	5,172
	ファミリー交通傷害保険	8,654	3,216
	国内旅行傷害保険	2,111	840
	海外旅行傷害保険	29,396	13,614
		合計	281,979

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第2表 普通傷害保険 統計表 (2017年度)

(新 契 約)

	職 種 別 区 分	件 数	死亡・後遺障害			補償の対象者数
			補償の対象者数	保 険 金 額	保 険 料	
		件	人	百万円	千円	人
1	A級	863,243	7,493,407	34,843,333	23,329,934	5,734,299
2	B級	131,155	689,072	4,427,826	3,833,286	519,817
3	加重平均適用契約等	1,912,939	11,323,935	50,564,657	46,434,743	9,580,681
4	小計	2,907,337	19,506,414	89,835,817	73,597,964	15,834,797
5	就業中の危険補償対象外	19,348	570,836	3,847,307	1,383,208	396,532
6	合 計	2,926,685	20,077,250	93,683,125	74,981,172	16,231,329

(支 払)

	職 種 別 区 分	死 亡		後 遺 障 害	
		被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金
		人	千円	人	千円
1	A級	1,097	3,752,177	6,751	7,370,512
2	B級	126	739,970	892	1,896,185
3	加重平均適用契約等	2,157	7,884,512	12,452	11,408,186
4	小計	3,380	12,376,661	20,095	20,674,884
5	就業中の危険補償対象外	14	30,377	420	639,425
6	合 計	3,394	12,407,039	20,515	21,314,309

※1 「加重平均適用契約等」には、職種別区分を持たない商品等を含みます。

※2 「就業中の危険補償対象外」には、補償の対象者が職業や職務に従事している間に被った傷害について補償対象外とする特約を付帯した契約に関するデータを集計しています。

入院		通院			合計保険料	
日額	保険料	補償の対象者数	日額	保険料		
千円	千円	人	千円	千円	千円	
22,994,008	11,265,965	5,113,708	11,246,202	21,019,758	55,615,657	1
2,624,737	1,660,003	470,742	1,428,971	3,072,118	8,565,408	2
48,350,075	34,976,069	6,011,723	13,867,076	28,100,425	109,511,238	3
73,968,822	47,902,037	11,596,173	26,542,251	52,192,301	173,692,304	4
2,337,473	741,283	386,357	660,502	767,745	2,892,237	5
76,306,295	48,643,321	11,982,530	27,202,753	52,960,046	176,584,541	6

入院		通院		合計		
被害者数	保険金	被害者数	保険金	被害者数	保険金	
人	千円	人	千円	人	千円	
33,334	5,007,986	194,183	11,201,203	235,365	27,331,880	1
2,898	770,773	15,253	1,525,843	19,169	4,932,773	2
65,066	12,413,721	254,288	14,068,112	333,963	45,774,533	3
101,298	18,192,481	463,724	26,795,159	588,497	78,039,187	4
1,103	233,933	10,750	588,359	12,287	1,492,095	5
102,401	18,426,414	474,474	27,383,519	600,784	79,531,283	6

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第3表 家族傷害保険 統計表 (2017年度)

(新契約)

	補償の対象者／本人の職種別区分		件数	死亡・後遺障害			補償の対象者数
				補償の対象者数	保険金額	保険料	
			件	人	百万円	千円	人
1	本人	A級	69,784	754,579	3,141,219	2,532,189	633,556
2		B級	7,701	18,144	75,354	110,704	17,716
3		加重平均適用契約等	194,494	1,269,358	4,994,467	4,658,443	1,124,756
4		就業中の危険補償対象外	1,430	44,675	65,919	62,925	11,117
5		小計	273,409	2,086,756	8,276,959	7,364,261	1,787,145
6	配偶者		(235,262)	2,017,723	5,827,611	4,251,584	1,717,587
7	その他親族		(156,936)	[1,340,744]	3,026,750	4,377,877	[1,188,697]
8	合計		273,409	[2,086,756]	17,131,322	15,993,723	[1,787,145]

(支払)

	補償の対象者／本人の職種別区分		死亡		後遺障害	
			被害者数	保険金	被害者数	保険金
			人	千円	人	千円
1	本人	A級	141	471,759	786	811,353
2		B級	4	13,236	41	35,814
3		加重平均適用契約等	323	960,751	2,628	1,869,073
4		就業中の危険補償対象外	1	6,279	49	10,940
5		小計	469	1,452,025	3,504	2,727,182
6	配偶者		235	551,315	2,758	1,672,354
7	その他親族		255	671,453	2,304	1,256,718
8	合計		959	2,674,795	8,566	5,656,254

- ※1 「加重平均適用契約等」には、職種別区分を持たない商品等を含みます。
- ※2 「就業中の危険補償対象外」には、補償の対象者が職業や職務に従事している間に被った傷害について補償対象外とする特約を付帯した契約に関するデータを集計しています。
- ※3 () 内の数値は合計に含みません。
- ※4 [] 内の数値は家族数を表します。

入 院		通 院			合計保険料	
日 額	保 険 料	補償の対象者数	日 額	保 険 料		
千円	千円	人	千円	千円	千円	
2,586,591	1,544,615	626,627	1,399,334	3,097,833	7,174,637	1
66,272	65,811	17,018	36,879	136,394	312,909	2
5,954,238	3,761,312	987,509	2,137,685	4,680,911	13,100,667	3
45,823	18,567	11,078	28,327	41,857	123,350	4
8,652,926	5,390,307	1,642,232	3,602,226	7,956,996	20,711,565	5
7,818,909	3,739,954	1,588,481	3,169,977	6,790,160	14,781,700	6
4,349,734	5,056,192	[1,116,307]	1,813,256	6,987,358	16,421,427	7
20,821,570	14,186,453	[1,642,232]	8,585,460	21,734,515	51,914,692	8

入 院		通 院		合 計		
被害者数	保 険 金	被害者数	保 険 金	被害者数	保 険 金	
人	千円	人	千円	人	千円	
3,941	720,328	28,704	1,717,084	33,572	3,720,525	1
159	28,416	976	70,622	1,180	148,089	2
8,199	1,646,391	71,634	3,318,823	82,784	7,795,040	3
46	8,511	536	39,081	632	64,812	4
12,345	2,403,648	101,850	5,145,611	118,168	11,728,467	5
8,673	1,793,200	67,735	3,318,786	79,401	7,335,657	6
12,746	2,259,015	116,109	3,097,211	131,414	7,284,399	7
33,764	6,455,864	285,694	11,561,610	328,983	26,348,524	8

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第4表 普通傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】

年 度	入 院		通 院	
	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数
	人	日	人	日
2013	88,239	2,931,737	505,059	10,792,233
2014	91,273	2,951,814	502,496	10,308,833
2015	90,174	2,798,847	488,031	9,643,148
2016	87,281	2,662,809	462,629	9,043,676
2017	102,401	2,982,234	474,474	9,101,556

第5表 家族傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】

年 度	入 院		通 院	
	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数
	人	日	人	日
2013	33,706	1,103,329	294,261	5,725,743
2014	34,026	1,092,478	288,508	5,231,309
2015	32,871	1,024,229	274,896	4,729,208
2016	32,913	1,023,433	265,142	4,509,316
2017	33,764	1,060,085	285,694	4,705,239

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第6表 交通事故傷害保険 統計表〈2017年度〉

(新 契 約)

件 数	死亡・後遺障害			入 院	
	補償の対象者数	保 険 金 額	保 険 料	補償の対象者数	日 額
件	人	百万円	千円	人	千円
1,510,849	7,198,506	19,814,663	6,644,862	2,446,785	12,596,582

(支 払)

死 亡		後 遺 障 害		入 院	
被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金
人	千円	人	千円	人	千円
296	920,173	1,700	1,484,130	3,737	844,250

		通 院		合計保険料
保 険 料	補償の対象者数	日 額	保 険 料	
千円	人	千円	千円	千円
2,525,083	1,587,910	4,531,470	4,149,596	13,319,543

通 院		合 計	
被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金
人	千円	人	千円
19,553	1,923,755	25,286	5,172,309

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第7表 ファミリー交通傷害保険 統計表〈2017年度〉

(新契約)

	補償の対象者	件数	死亡・後遺障害			補償の対象者数
			補償の対象者数	保険金額	保険料	
		件	人	百万円	千円	人
1	本人	266,667	768,389	5,339,712	2,337,920	729,267
2	配偶者	(239,157)	734,010	4,039,066	1,222,917	699,545
3	その他親族	(222,777)	[626,525]	2,043,639	888,904	[600,441]
4	合計	266,667	[768,389]	11,422,418	4,449,742	[729,267]

(支払)

	補償の対象者	死亡		後遺障害		入
		被害者数	保険金	被害者数	保険金	被害者数
		人	千円	人	千円	人
1	本人	45	331,114	478	722,392	1,182
2	配偶者	12	57,391	256	291,415	542
3	その他親族	19	99,724	179	129,549	720
4	合計	76	488,229	913	1,143,357	2,444

※1 () 内の数値は合計に含みません。

※2 [] 内の数値は家族数を表します。

入 院		通 院			合 計 保 険 料	
日 額	保 険 料	補償の対象者数	日 額	保 険 料		
千円	千円	人	千円	千円	千円	
4,138,241	898,377	501,187	1,167,115	1,291,922	4,528,220	1
3,726,735	425,406	480,662	901,477	687,875	2,336,200	2
2,569,802	460,179	[423,561]	594,572	440,381	1,789,465	3
10,434,778	1,783,963	[501,187]	2,663,165	2,420,179	8,653,885	4

院	通 院		合 計		
保 険 金	被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金	
千円	人	千円	人	千円	
294,457	7,072	590,281	8,777	1,938,246	1
119,605	3,666	271,611	4,476	740,023	2
109,129	5,134	199,531	6,052	537,934	3
523,192	15,872	1,061,424	19,305	3,216,204	4

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第8表 交通事故傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】

年 度	入 院		通 院	
	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数
	人	日	人	日
2013	3,814	116,067	22,047	681,587
2014	3,862	120,523	21,471	639,157
2015	3,986	113,659	21,079	604,769
2016	3,824	115,670	19,569	554,199
2017	3,737	105,617	19,553	545,148

第9表 ファミリー交通傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】

年 度	入 院		通 院	
	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数
2013	2,672 人	80,289 日	18,624 人	550,826 日
2014	2,670	78,217	17,852	513,507
2015	2,578	75,794	17,159	468,101
2016	2,429	70,293	15,794	423,819
2017	2,444	67,078	15,872	427,500

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第10表 国内旅行傷害保険 統計表 (2017年度)

(新 契 約)

件 数	死亡・後遺障害			入 院	
	補償の対象者数	保 險 金 額	保 險 料	補償の対象者数	日 額
件	人	百万円	千円	人	千円
957,054	7,324,749	45,808,174	767,041	7,247,028	28,944,239

(支 払)

死 亡		後 遺 障 害		入 院	
被 害 者 数	保 險 金	被 害 者 数	保 險 金	被 害 者 数	保 險 金
人	千円	人	千円	人	千円
9	138,044	135	181,412	755	119,751

		通 院		合 計 保 険 料
保 険 料	補償の対象者数	日 額	保 険 料	
千円	人	千円	千円	千円
353,936	7,222,233	16,114,739	989,706	2,110,683

通 院		合 計	
被 害 者 数	保 険 金	被 害 者 数	保 険 金
人	千円	人	千円
6,835	400,766	7,734	839,974

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第11表 国内旅行傷害保険 被害者数と支払認定日数の推移【入院および通院】

年 度	入 院		通 院	
	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数	被 害 者 数	支 払 認 定 日 数
	人	日	人	日
2013	756	15,272	7,671	125,623
2014	739	15,681	7,226	117,363
2015	730	15,722	7,276	118,982
2016	665	13,701	6,870	110,837
2017	755	16,477	6,835	114,412

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第12表 海外旅行傷害保険 統計表 (2017年度)

(新契約)

	補償内容	件数	補償の対象者数
		件	人
1	傷害・死亡後遺障害	16	741
2	傷害・死亡	3,036,802	4,323,375
3	傷害・後遺障害	(3,175,804)	(4,493,507)
4	疾病・死亡	(2,911,571)	(4,127,417)
5	治療・救援費用	(3,085,759)	(4,252,003)
6	傷害・治療費用	(122,585)	(238,508)
7	疾病・治療費用	(107,296)	(209,423)
8	救援者費用	(272,148)	(462,937)
9	合計	3,036,818	4,324,116

(支払)

	補償内容	死亡		後遺障害	
		被害者数	保険金	被害者数	保険金
		人	千円	人	千円
1	傷害・死亡後遺障害	0	982	14	48,512
2	傷害・死亡	21	493,078	—	—
3	傷害・後遺障害	—	—	209	782,230
4	疾病・死亡	44	438,564	—	—
5	治療・救援費用	—	—	—	—
6	傷害・治療費用	—	—	—	—
7	疾病・治療費用	—	—	—	—
8	救援者費用	—	—	—	—
9	合計	65	932,626	223	830,743

※ () 内の数値は合計に含みません。

保 険 金 額		保 険 料		
百万円		千円		
219		20,162		1
84,339,341		2,912,998		2
(89,198,319)		1,653,960		3
(44,528,964)		2,286,170		4
(472,540,180)		21,053,142		5
(1,525,978)		330,631		6
(1,311,736)		963,361		7
(4,185,972)		175,591		8
84,339,560		29,396,018		9

治 療 費 用 等		合 計		
被害者数	保 険 金	被害者数	保 険 金	
人	千円	人	千円	
—	—	14	49,495	1
—	—	21	493,078	2
—	—	209	782,230	3
—	—	44	438,564	4
114,664	10,818,159	114,664	10,818,159	5
1,534	180,845	1,534	180,845	6
10,772	771,624	10,772	771,624	7
82	80,048	82	80,048	8
127,052	11,850,677	127,340	13,614,047	9

2 関連情報

第13表 わが国の主要死因別死亡数

死因	死亡数（人）				
	上段：実数、下段：人口10万人あたり				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
結核	2,087 1.7	2,100 1.7	1,956 1.6	1,892 1.5	2,306 1.9
悪性新生物（腫瘍）	364,872 290.3	368,103 293.5	370,346 295.5	372,986 298.3	373,334 299.5
糖尿病	13,812 11	13,669 10.9	13,327 10.6	13,480 10.8	13,969 11.2
高血圧性疾患	7,165 5.7	6,932 5.5	6,726 5.4	6,841 5.5	9,567 7.7
心疾患（高血圧性を除く）	196,723 156.5	196,925 157	196,113 156.5	198,006 158.4	204,837 164.3
脳血管疾患	118,347 94.1	114,207 91.1	111,973 89.4	109,320 87.4	109,880 88.2
肺炎	122,969 97.8	119,650 95.4	120,953 96.5	119,300 95.4	96,841 77.7
慢性気管支炎・肺気腫	8,621 6.9	7,988 6.4	7,580 6	7,105 5.7	9,092 7.3
ぜん息	1,728 1.4	1,550 1.2	1,511 1.2	1,454 1.2	1,794 1.4
胃・十二指腸潰瘍	2,828 2.2	2,795 2.2	2,666 2.1	2,657 2.1	2,513 2
肝疾患	15,930 12.7	15,692 12.5	15,659 12.5	15,773 12.6	17,018 13.7
腎不全	25,101 20	24,776 19.8	24,560 19.6	24,612 19.7	25,134 20.2
老衰	69,720 55.5	75,389 60.1	84,810 67.7	92,806 74.2	101,396 81.3
自殺	26,063 20.7	24,417 19.5	23,152 18.5	21,017 16.8	20,465 16.4
不慮の事故	39,574 31.5	39,029 31.1	38,306 30.6	38,306 30.6	40,329 32.4
うち交通事故	6,060 4.8	5,717 4.6	5,646 4.5	5,278 4.2	5,004 4
合計（上記以外を含む）	1,268,436 1009.1	1,273,004 1014.9	1,290,444 1029.7	1,307,748 1046	1,340,397 1075.3

※1 「人口動態調査」（厚生労働省）によります。

※2 死亡数は、市区町村への届出数です。

※3 上記死因のうち、普通傷害保険・家族傷害保険では「不慮の事故」が補償され、交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険では主に「不慮の事故」の「うち交通事故」が補償されます。

第14表 不慮の事故 種類別・年齢別死亡数〈2017年〉

種類別	年齢別										合計
	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-29歳	30-44歳	45-64歳	65-79歳	80歳～	不詳	
交通事故	9 (11.7)	21 (30.0)	31 (51.7)	15 (29.4)	480 (56.1)	443 (37.5)	1,117 (26.9)	1,578 (14.3)	1,305 (5.7)	5	5,004 (12.4)
転倒・転落・墜落	1 (1.3)	6 (8.6)	3 (5.0)	7 (13.7)	76 (8.9)	158 (13.4)	629 (15.1)	1,907 (17.3)	6,885 (30.1)	1	9,673 (24.0)
スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面上での転倒	1 (1.3)	2 (2.9)	-	-	9 (1.1)	28 (2.4)	239 (5.7)	1,095 (9.9)	6,101 (26.7)	-	7,475 (18.5)
階段及びステップからの転落及びその上での転倒	-	-	-	-	5 (0.6)	16 (1.4)	104 (2.5)	246 (2.2)	250 (1.1)	-	621 (1.5)
建物又は建造物からの転落	-	2 (2.9)	3 (5.0)	7 (13.7)	40 (4.7)	55 (4.7)	89 (2.1)	139 (1.3)	107 (0.5)	-	442 (1.1)
その他の転落	-	2 (2.9)	-	-	18 (2.1)	41 (3.5)	125 (3.0)	232 (2.1)	189 (0.8)	-	607 (1.5)
生物によらない機械的な力への曝露*	2 (2.6)	-	2 (3.3)	1 (2.0)	25 (2.9)	51 (4.3)	142 (3.4)	174 (1.6)	91 (0.4)	-	488 (1.2)
投げられ、投げ出され又は落下する物体による打撲	-	-	-	-	4 (0.5)	12 (1.0)	52 (1.3)	60 (0.5)	14 (0.1)	-	142 (0.4)
生物による機械的な力への曝露**	1 (1.3)	-	-	-	2 (0.2)	-	-	4 (0.0)	-	-	7 (0.0)
不慮の溺死及び溺水	6 (7.8)	12 (17.1)	15 (25.0)	15 (29.4)	113 (13.2)	122 (10.3)	653 (15.7)	3,031 (27.5)	4,185 (18.3)	11	8,163 (20.2)
浴槽内での及び浴槽への転落による溺死及び溺水	5 (6.5)	9 (12.9)	2 (3.3)	8 (15.7)	31 (3.6)	44 (3.7)	357 (8.6)	2,264 (20.6)	3,371 (14.8)	-	6,091 (15.1)
自然の水域内での及び自然の水域への転落による溺死及び溺水	-	2 (2.9)	9 (15.0)	6 (11.8)	71 (8.3)	62 (5.2)	189 (4.5)	336 (3.1)	154 (0.7)	6	835 (2.1)
その他の不慮の窒息	55 (71.4)	23 (32.9)	5 (8.3)	5 (9.8)	48 (5.6)	130 (11.0)	701 (16.9)	2,205 (20.0)	6,019 (26.4)	2	9,193 (22.8)
胃内容物の誤えん	12 (15.6)	8 (11.4)	-	2 (3.9)	11 (1.3)	36 (3.0)	123 (3.0)	301 (2.7)	972 (4.3)	-	1,465 (3.6)
気道閉塞を生じた食物の誤えん	4 (5.2)	8 (11.4)	2 (3.3)	-	9 (1.1)	53 (4.5)	387 (9.3)	1,275 (11.6)	3,001 (13.1)	-	4,739 (11.8)
気道閉塞を生じたその他の物体の誤えん	5 (6.5)	3 (4.3)	3 (5.0)	-	12 (1.4)	22 (1.9)	106 (2.5)	503 (4.6)	1,819 (8.0)	2	2,475 (6.1)
詳細不明の窒息	6 (7.8)	1 (1.4)	-	2 (3.9)	7 (0.8)	8 (0.7)	39 (0.9)	85 (0.8)	191 (0.8)	-	339 (0.8)
電流、放射線並びに極端な気温及び気圧への曝露	-	-	-	-	2 (0.2)	6 (0.5)	12 (0.3)	28 (0.3)	27 (0.1)	-	75 (0.2)
煙、火及び火災への曝露	-	3 (4.3)	3 (5.0)	4 (7.8)	16 (1.9)	39 (3.3)	156 (3.8)	340 (3.1)	394 (1.7)	8	963 (2.4)
建物又は建造物内の管理されていない火への曝露	-	3 (4.3)	2 (3.3)	4 (7.8)	16 (1.9)	29 (2.5)	134 (3.2)	252 (2.3)	252 (1.1)	6	698 (1.7)
熱及び高温物質との接触	-	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.1)	15 (0.1)	56 (0.2)	-	77 (0.2)
有毒動植物との接触	-	-	-	-	-	1 (0.1)	3 (0.1)	7 (0.1)	5 (0.0)	-	16 (0.0)
自然の力への曝露	1 (1.3)	5 (7.1)	1 (1.7)	-	23 (2.7)	58 (4.9)	346 (8.3)	636 (5.8)	1,002 (4.4)	4	2,076 (5.1)
自然の過度の高温への曝露	1 (1.3)	4 (5.7)	1 (1.7)	-	6 (0.7)	18 (1.5)	109 (2.6)	198 (1.8)	298 (1.3)	-	635 (1.6)
自然の過度の低温への曝露	-	-	-	-	6 (0.7)	35 (3.0)	225 (5.4)	415 (3.8)	686 (3.0)	4	1,371 (3.4)
地震による受傷者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	-	-	-	2 (3.9)	60 (7.0)	141 (11.9)	190 (4.6)	124 (1.1)	81 (0.4)	-	598 (1.5)
無理ながんばり、旅行及び欠乏状態	-	-	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	11 (0.3)	7 (0.1)	4 (0.0)	-	25 (0.1)
その他及び詳細不明の要因への不慮の曝露	2 (2.6)	-	-	2 (3.9)	8 (0.9)	29 (2.5)	194 (4.7)	950 (8.6)	2,784 (12.2)	2	3,971 (9.8)
合計	77 (100.0)	70 (100.0)	60 (100.0)	51 (100.0)	855 (100.0)	1,181 (100.0)	4,158 (100.0)	11,006 (100.0)	22,838 (100.0)	33	40,329 (100.0)

※1 「人口動態調査」(厚生労働省)によります。

※2 死亡数は、市区町村への届出数です。

※3 *物体との衝突・打撲、物体への挟まれ、機械・工具との接触、ボイラーほか加圧された装置の爆発等を含みます。

**他人による叩かれ・打撲・蹴られ、他人との衝突、犬ほか哺乳類による咬傷・打撲、無毒動植物との接触等です。

※4 ()内は各年齢別の構成比(%)です。

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第15表 日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数

訪問先	基準	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		
		人	前年比 %									
アジア	中国	VFN	3,518,153	-3.8	2,877,533	-18.2	2,717,600	-5.6	2,497,657	-8.1	2,587,440	3.6
	韓国	VFN	3,518,792	7.0	2,747,750	-21.9	2,280,434	-17.0	1,837,782	-19.4	2,297,893	25.0
	台湾	VFR	1,432,315	12.1	1,421,550	-0.8	1,634,790	15.0	1,586,489	-0.5	1,841,339	16.1
	タイ	TFN	1,373,716	21.8	1,536,425	11.8	1,267,886	-17.5	1,349,388	7.5	1,416,903	5.0
	香港	VFR	1,254,602	-2.3	1,057,033	-15.7	1,078,766	2.1	632,959	-0.5	692,529	9.4
	シンガポール	VFR	757,116	15.3	832,845	10.0	824,741	-1.0	789,179	-4.3	783,863	-0.7
	ベトナム	VFR	576,386	19.7	604,050	4.8	647,956	7.3	671,379	3.6	740,592	10.3
	マレーシア	TFR	470,008	21.5	513,076	9.2	553,106	7.8	483,569	-12.6	413,768	-14.4
	インドネシア	TFN	463,486	9.5	497,399	7.3	505,175	1.6	549,705	8.8	545,392	-0.8
	フィリピン	TFR	412,474	9.8	433,705	5.1	463,744	6.9	495,662	6.9	535,238	8.0
	マカオ	VFR	395,989	0.0	290,622	-26.6	299,849	3.2	161,897	-5.7	184,778	14.1
	インド	TFN	220,015	13.7	220,283	0.1	219,516	-0.4	207,415	-5.5	208,847	0.7
	カンボジア	TFR	179,327	10.8	206,932	15.4	215,788	4.3	193,330	-10.4	191,577	-0.9
	ミャンマー	TFN	47,690	123.7	68,761	44.2	83,434	21.3	90,312	8.2	100,784	11.6
	ラオス	VFN	42,026	10.9	48,644	15.7	44,877	-7.7	43,826	-2.3	49,191	12.2
	スリランカ	TFR	26,085	26.7	31,505	20.8	39,136	24.2	39,358	0.6	43,110	9.5
	モルジブ	TFN	36,438	1.8	39,463	8.3	38,817	-1.6	39,244	1.1	39,894	1.7
	ネパール	TFN	28,642	9.0	26,694	-6.8	25,829	-3.2	17,613	-31.8	22,979	30.5
	モンゴル	VFN	17,642	15.0	18,751	6.3	18,893	0.8	19,277	5.4	19,985	3.7
	パキスタン	TFN	8,242	-16.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ブルネイ	TFN	4,310	4.1	5,747	33.3	4,671	-18.7	4,336	-7.2	4,474	3.2	
バングラデシュ	TFN	5,773	1.7	4,456	-22.8	5,457	22.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
ブータン	TFN	6,967	76.7	4,015	-42.4	2,707	-32.6	2,437	-10.0	4,832	98.3	
オセアニア	グアム	TFR	929,229	12.8	893,118	-3.9	810,856	-9.2	773,019	-4.7	745,691	-3.5
	オーストラリア	VFR	348,050	6.8	324,320	-6.8	326,430	0.7	335,520	2.8	413,800	23.3
	北マリアナ諸島	VFN	153,259	7.2	141,747	-7.5	110,234	-22.2	80,832	-26.7	61,026	-24.5
	ニュージーランド	VFR	72,080	4.5	74,560	3.4	81,136	8.8	87,328	7.6	100,736	15.4
	パラオ	TFR	39,353	4.1	35,642	-9.4	37,986	6.6	31,026	-17.1	29,237	-5.8
	ニューカレドニア	TFR	17,430	-5.6	15,674	-10.1	19,087	21.8	20,056	5.1	21,151	5.5
	タヒチ	TFR	12,989	0.0	13,175	1.4	12,527	-4.9	11,447	-8.6		
	フィジー	TFR	7,069	-26.5	7,314	3.5	5,888	-19.5	6,092	3.5	6,274	3.0
中央アジア・中東・アフリカ	トルコ	VFN	203,592	8.1	174,150	-14.5	170,550	-2.1	104,847	-0.4	44,695	-0.6
	モロッコ	TFN	30,306	32.6	32,184	6.2	32,475	0.9	18,072	-44.4	23,459	29.8
	バーレーン	VFN	21,543	25.8	22,050	2.4	21,784	-1.2	20,286	-6.9		
	ヨルダン	VFN	15,321	19.4	15,279	-0.3	17,039	11.5	7,468	-55.4	9,413	26.0
	サウジアラビア	TFN	13,002	26.5	11,961	-8.0	13,655	14.2	16,860	23.5	17,666	4.8
	イスラエル	TFR	16,011	19.1	13,516	-15.6	13,042	-3.5	9,985	-23.4	11,891	19.1
	アルメニア	TFR	12,968	0.0	13,011	0.3	11,619	-10.7	2,594	-77.7	2,558	-1.4
	チェルノジア	TFN	8,002	156.5	6,460	-19.3	6,158	-4.7	2,071	-66.4	1,379	-33.4
	イラン	VFN	5,143	4.2	5,809	12.9	7,649	31.7	8,393	9.7	10,395	23.9
	カザフスタン	VFR	6,049	28.2	5,202	-14.0	6,379	22.6	6,450	1.1	5,892	-8.7
	クウェート	VFN	5,291	10.3	5,072	-4.1	5,215	2.8	5,238	0.4	5,438	3.8
	南アフリカ共和国	TFR	34,415	30.9	41,099	19.4	27,504	-33.1	20,202	-26.5	25,802	27.7
	エジプト	VFN	39,008	41.2	31,181	-20.1	12,352	-60.4	16,196	31.1	18,643	15.1
	ナイジェリア	VFN	41,988	59.7	24,231	-42.3	11,564	-52.3	14,405	24.6	11,662	-19.0
	ジンバブエ	VFR	18,032	-45.0	20,374	13.0	19,400	-4.8	12,713	-31.1	22,566	77.5
タンザニア	VFR	5,522	38.6	7,058	27.8	7,419	5.1	4,463	-39.8	5,633	26.2	
ザンビア	TFR	3,535	-68.8	5,532	56.5	7,539	36.3	8,742	16.0	7,420	-15.1	
ニジェール	TFN	4,007	41.6	6,187	54.4	6,759	9.2	6,750	-0.1	7,644	13.2	

※1 「観光白書」（国土交通省編）によります。

※2 上記は、UNWTO（国連世界観光機関）、PATA（太平洋アジア観光協会）、各国政府観光局および各国統計局の資料に基づき、日本政府観光局（JNTO）が作成した資料です。

※3 基準の略称は以下のとおりです。

N：国籍別統計 R：居住別統計 F：国境到着者数 CE：全宿泊施設到着者数

V：日帰りを含む旅行者数 T：宿泊を伴った旅行者数

※4 本表では主に、直近の日本人訪問者数が5千人を超える国・地域を対象としました。

※5 本表には国境到着者数、全宿泊施設到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできません。特にヨーロッパの比較においてはご注意ください。

訪問先	基準	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
		人	前年比 %								
ドイツ	TCER	734,475	14.3	711,529	-3.1	670,804	-5.7	647,243	-3.5	545,013	-15.8
フランス	TFR	707,864	19.3	660,841	-6.6	784,423	18.7	682,121	-12.2	411,043	-39.7
イタリア	TFN	353,547	12.5	454,465	28.5	423,202	-6.9	421,917	-0.3	403,879	-4.3
スイス	THSR	295,991	7.3	286,681	-3.1	250,451	-12.6	226,198	-9.7	197,567	-12.7
スペイン	TFR	357,671	4.3	385,005	7.6	475,058	23.4	607,099	27.8	463,420	-23.7
オーストリア	TCER	261,261	14.3	259,184	-0.8	245,306	-5.4	236,621	-3.5	208,710	-11.8
英国	VFR	242,700	2.4	225,000	-7.3	222,000	-1.3	194,000	-12.6	245,823	26.7
オランダ	THSR	136,300	23.3	150,000	10.1	145,000	-3.3	136,000	-6.2	106,000	-22.1
クロアチア	TCER	155,088	17.8	159,117	2.6	176,846	11.1	159,807	-9.6	120,971	-24.3
チェコ	TCEN	141,596	16.4	137,844	-2.6	124,969	-9.3	123,800	-0.9	105,771	-14.6
ベルギー	TCER	111,962	22.5	112,278	0.3	111,939	-0.3	96,444	-13.8	50,253	-47.9
フィンランド	TCER	91,783	21.3	106,769	16.3	102,154	-4.3	108,106	5.8	114,463	5.9
ロシア	VFN	86,806	13.9	102,408	18.0	105,220	2.7	87,280	-17.0	84,631	-3.0
ポルトガル	TCER	64,578	10.4	78,797	22.0	83,374	5.8	87,682	5.2	106,830	21.8
ハンガリー	TCEN	77,093	10.6	77,516	0.5	68,742	-11.3	64,705	-5.9	55,100	-14.8
ポーランド	VFN	40,000	-11.1	45,000	12.5	67,000	48.9	52,622	4.1	67,040	27.4
スウェーデン	TCER	45,725	11.6	39,762	-13.0	42,949	8.0	42,651	-0.7	46,432	8.9
スロベニア	TCEN	41,398	17.2	36,437	-12.0	40,852	12.1	37,218	-8.9	29,474	-20.8
ノルウェー	TCER	83,374	-	71,201	-14.6	61,924	-13.0	68,071	9.9	78,046	14.7
デンマーク	TCER	22,670	9.6	21,667	-4.4	20,403	-5.8	19,696	-3.5	21,624	9.8
ブルガリア	VFR	11,148	8.9	11,268	1.1	12,066	7.1	17,444	3.0	14,827	-15.0
ルーマニア	VFR	14,252	5.2	13,359	-6.3	14,505	8.6	21,188	16.3	15,689	-26.0
アイスランド	TFN	10,343	49.9	12,363	19.5	13,340	7.9	16,547	24.0	22,371	35.2
ギリシャ	TFR	8,841	-12.7	13,141	48.6	18,698	42.3	9,983	-46.6		
エストニア	TCER	8,778	0.5	10,768	22.7	17,303	60.7	22,865	32.1	23,953	4.8
リトアニア	TCER	9,465	11.0	10,079	6.5	14,526	44.1	21,118	45.4	22,674	7.4
スロバキア	TCEN	10,117	14.1	9,444	-6.7	5,079	-46.2	6,411	26.2	7,271	13.4
ラトビア	VFR	7,322	25.3	8,988	22.8	15,606	73.6	21,575	38.2	23,191	7.5
ウクライナ	TFR	8,528	12.4	8,252	-3.2	4,346	-47.3	5,067	16.6	6,598	30.2
モナコ	THSN	5,576	11.6	5,474	-1.8	4,265	-22.1	3,568	-16.3	3,134	-12.2
セルビア	TCEN	5,251	31.7	5,130	-2.3	5,327	3.8	5,196	-2.5	5,245	0.9
ルクセンブルク	TCER	7,133	26.7	6,205	-13.0	7,679	23.8	9,339	21.6	7,373	-21.1
北米	米国	3,698,073	13.8	3,730,287	0.9	3,620,224	-3.0	3,758,297	3.8	3,576,955	-4.8
	(ハワイ州)	1,458,335	17.4	1,518,517	4.1	1,510,938	-0.5	1,482,304	-1.9		
	カナダ	240,000	9.7	238,500	-0.6	277,300	16.3	275,027	6.4	303,726	10.4
中南米	メキシコ	85,687	18.5	97,226	13.5	107,366	10.4	85,886	6.2	97,850	13.9
	ブラジル	73,102	15.6	87,225	19.3	84,636	-3.0	70,102	-17.2	79,754	13.8
	ペルー	56,526	29.1	67,639	19.7	59,853	-11.5	55,311	-7.6	47,090	-14.9
	ボリビア	11,909	52.5	15,486	30.0	16,766	8.3	17,278	3.1	16,212	-6.2
	チリ	15,059	18.6	14,704	-2.4	15,053	2.4	15,103	0.3	15,863	5.0
	グアテマラ	8,853	7.5	7,220	-18.4	6,712	-7.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	キューバ	7,348	35.6	5,896	-19.8	7,589	28.7	13,792	81.7	22,150	60.6
	コロンビア	5,578	17.0	5,805	4.1	7,433	28.0	7,238	-2.6	7,397	2.2
	エクアドル	5,342	4.5	5,576	4.4	5,424	-2.7	5,323	-1.9	4,790	-10.0
	コスタリカ	5,117	7.5	4,932	-3.6	5,276	7.0	5,461	3.5	5,401	-1.1

※6 米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バーチン諸島などの地域への入城者を含みます。

※7 ハワイ州の数値は米国の内数です。

※8 サイパンは北マリアナ諸島に属します。

※9 各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性等の理由により、その都度、過去にさかのぼって変更される場合があります。

※10 数値は、2017年3月時点のものです。

第Ⅲ部 | からだに関する保険関連の統計

第16表 わが国在外公館が取り扱った事件・事故に係る海外邦人援護件数〈2017年〉

事件・事故等の種類		地域							合 計
		アジア	大洋州	北 米	中南米	欧 州	中 東	アフリカ	
事故・災害	件 数 (件)	153	20	45	7	30	1	14	270
	人 数 (人)	145	41	40	9	30	1	14	280
犯罪加害	件 数 (件)	226	5	72	5	23	8	3	342
	人 数 (人)	286	4	74	7	20	8	3	402
犯罪被害	件 数 (件)	1,205	82	529	347	2,145	38	185	4,531
	人 数 (人)	1,228	71	584	352	2,259	37	179	4,710
その他	件 数 (件)	4,850	299	6,376	770	1,398	99	143	13,935
	人 数 (人)	4,865	357	7,785	1,233	1,451	92	134	15,917
合計	件 数 (件)	6,434	406	7,022	1,129	3,596	146	345	19,078
	人 数 (人)	6,524	473	8,483	1,601	3,760	138	330	21,309
	(内 死亡者) (人)								(477)
	(内 負傷者) (人)								(318)

※「海外邦人援護統計」(外務省)によります。

2018年度（2017年度統計）

傷害保険の概況

2019年4月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）
総合企画部広報グループ

〒163-1029

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー29F

TEL 03 (6758) 1300（代表）

URL <https://www.giroj.or.jp/>
